

平成29年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

平成30年7月

厚生病院

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 審査意見	1
	(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	4
2	組織及び業務調べ	6
3	職員の状況	
	(1) 定員、現員調べ	7
	(2) 役付職員の調べ	8
4	主な事業に関する調べ	10
5	経営等の状況	
	(1) 施設規模、業務状況等	13
	ア 施設規模、業務状況	13
	イ 入院・外来者実績	14
	(2) 経営分析等	
	ア 医業収益100円当たり要素別費用等	15
	イ 診療科別医師1人1日当たり患者数	16
	ウ 患者1人1日当たり収益費用	16
	エ 手術、調剤等	17
	オ 医業収益の月別調定、返戻、減点等	17
	カ 職種別給与調べ	17
	(3) 一般会計からの繰入金の状況	18
	(4) 債務負担行為の状況	19
	(5) 工事請負費調べ	24
	(6) 委託料、諸会費支出状況	
	ア 委託料	26
	イ 諸会費	31
	(7) その他の収入支出の状況	31
	ア その他医業収益	31
	イ その他医業外収益	32
	ウ 特別利益	33
	エ 雑損失	33
	オ 不納欠損処分	33
	カ 特別損失	33
	キ 未収金	34
	ク 医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況	34
	(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況	36
	(9) 借受不動産の状況	36
	(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況	37
	(11) 除却資産	39
	(12) 寄附物件の受納状況	41
	(13) 不用品等の処分状況	42
	(14) 金券類の受払状況	44

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況	4 4
(16) 自動車の管理状況	4 4
(17) 貯蔵品の購入払出の状況	4 5
6 予算決算対比表	
(1) 収益的収入及び支出	4 6
(2) 資本的収入及び支出	5 1
7 資金収支の状況	
(1) 資金収支表	5 2
(2) 累積資金推移表	5 2
8 意見、要望等	5 2
9 決算調書	
10 繰越計算書、精算報告書	
11 決算報告書関係説明資料 (比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、貯蔵品内訳明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金(患者自己負担分)高額滞納者の状況)	
12 その他参考資料 (未収金調書、未払金調書、減価償却内訳表、建設改良費明細表)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><健全経営等について></p> <p>中央病院は、山陰地方で唯一DPC/PDPSⅡ群病院（大学病院本院（Ⅰ群）に準ずる高機能な病院）の指定を受け、医業収益も順調である。現在、新病院の建設を行っているところであり、県民の期待に応えるためにも、必要にして十分な機能を持った新病院の完成が待たれるところである。</p> <p>厚生病院は、DPC/PDPSⅢ群病院（Ⅰ群、Ⅱ群以外の急性期病院）の指定を受けており、平成28年度には医療機能を評価する係数が県内のDPC/PDPSⅢ群病院の中で最も高くなったところである。ただし、中部圏域においては、新入院患者数及び外来患者数の減少傾向が続いていることなどから、平成28年度決算では厳しい経営状況となっている。</p> <p>については、第Ⅲ期改革プランに掲げた具体的取組を達成することにより、医療圏において県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に尽力された。</p> <p>昨年、熊本地震や鳥取県中部地震が発生し、両病院とも災害拠点病院として、DMAT派遣体制や資材確保等の機能の維持が引き続き求められるところである。厚生病院では、鳥取県中部地震発生直後、職員間の情報伝達に想定よりも時間がかかったなどの課題も見えたものの、日頃の訓練を活かし概ね適切な対応ができたとのことである。</p> <p>については、災害拠点病院として災害時に必要な機能を発揮できるよう、最近の災害における知見・教訓を基にマニュアルを見直すなどあらゆるケースを想定し日頃からの備えを十分にされたい。</p>	<p>平成28年12月に策定した第Ⅲ期改革プラン（平成28～32年度）で掲げた目標を達成するため、引き続き医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の促進、後発医薬品の使用促進等による費用削減などを一層進め、医療機能のさらなる強化等による診療単価の増など、安定的に良質な医療を提供するための取組を促進させることとしている。</p> <p>また、地域の医療機関との連携を強化するため、両病院の院長が直接地域の病院・診療所を訪問し、一層の連携を図るとともに、厚生病院では地域医療支援病院の承認申請を平成30年4月に行い、6月18日付けで承認されたところである。</p> <p>今後も、経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の基幹病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。</p> <p>【地域医療支援病院制度の概要】</p> <p>患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療の提供や医療施設・医療機器の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医を支援し、二次医療圏単位で地域医療の充実を図る病院として知事が承認。</p> <p>通常の訓練に加え、平成29年10月には厚生病院において、中部地震の経験を踏まえ、災害訓練を実施。入院患者及び職員への情報伝達などの課題を検証し、院内放送の活用、有効な人員配置の調整など災害時対応マニュアルの必要な見直しを進めている。さらに、平成30年3月23日には初めての取組として、中央病院と厚生病院も参加し、危機管理局、福祉保健部と合同で災害時において災害拠点病院としての必要な機能を発揮できるようBCP訓練（災害や事故などの事態を想定して、事業継続のための対応をまとめた計画（BCP）に基づいた訓練）を実施したところである。今後も様々な訓練の実施やその成果を踏まえたマニュアルの見直し等に取り組んでいく。</p>

<医療従事者の確保について>

医療従事者については、近年、人材の獲得に係る病院・診療所等との競争が激しくなっており、また勤務している医療従事者の意識にも変化が見られ、短期間で退職する職員も増加傾向にあるように思われる。

県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者を計画的かつ積極的に確保していくことは不可欠と考えられる。

ア 医師について

県立病院に求められる高度で専門的な医療を提供するためには専門医の確保が必要であり、医師無くして患者の受入れができないこともあり、医療需要に応じた医師を確保することは病院運営の必須条件である。

特に、中央病院では、現在建替中の新病院での医療体制の充実、健全経営に向けて計画的な医師確保の取組みが求められる。

また、厚生病院では、平成28年度に懸案となっていた麻酔科医の増員が実現したところであるが、泌尿器科及び眼科において依然として常勤医師がいないことから、当該診療科では手術を要する患者の受入れができない状況にあり、本来の求められる機能が発揮できていないばかりでなく、経営への影響も大きい。

については、鳥取大学など、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き医師確保に努められたい。

イ 薬剤師について

薬剤師については、鳥取県奨学金返還助成制度の対象職種に加えられたことから、学生を対象とした就職説明会や病院実習等の参加者のうち、希望する薬学生等へ資料を送付するなど周知を図っているところである。

また、例年11月に実施していた採用試験を平成28年度からは8月上旬に早めるとともに、薬剤師の免許所持者については、年間を通じて募集ができるよう人事委員会規則の改正を行うなど、受験者の確保、優秀な人材の確保に努めたところである。

しかし、民間企業との間には、依然として初任給などの待遇面で大きな差があり、十分な確保ができていない状況である。

については、引き続き新規採用の取組の充実を図るほか、中途採用も視野に入れた広報を強化するなど、薬剤師確保のため関係機関等と有効

医療従事者の計画的な確保については、あらゆる手段を講じて確保に努めているところである。

ア 医師について

両病院とも医師の確保は、鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師の派遣等を要請しているほか、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医に研修病院として選択してもらえるような仕組みなども検討していきたい。

イ 薬剤師について

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介するなど、新規学生の確保に努めている。平成28年度からは随時採用試験を行っているほか、薬学部が多い県外（大阪及び岡山）での採用試験を実施することとしており（大阪会場は平成29年度～。岡山会場は平成30年度～。）、引き続き確保のための取組みを継続していく。

また、県立病院への薬剤師の就職が促進されるよう、県が就職支援協定を締結する大学（大阪薬科大学等）への働きかけを行っていく。

な対策を検討しながら人材の確保に努められたい。

ウ 看護師について

看護師についても、必要な職員数が充足されておらず、特に、中央病院においては、新病院の開設に向け計画的な人数が確保できていない状況である。また、新規採用者の中には短期間で退職する職員も見受けられる。

来春、地元の専門学校の卒業生、そして2年後には県内の看護大学卒業生が初めて輩出されることから、優秀な人材を計画的にかつ確実に確保する必要がある。

また、看護師に過重な負担とならない夜勤体制を維持するとともに、技術・能力の向上を図ることのできる研修プログラムの充実など職場定着に向けた取組みが求められる。

については、十分な看護体制が継続できるよう、関係機関等と必要な対策を検討しながら、引き続き看護師の必要人員の確保に努められたい。

<新病院の完成に向けた進捗管理について>

新たな中央病院の建設については、強固な地盤による杭工事の難航並びに平成29年1月及び2月の大雪による現場作業の一時中断により、若干完成時期が遅れたものの、平成30年12月の開設に向けて工事が進められているところである。建設工事については、近年、東日本大震災後の公共工事の増加や、今後の東京オリンピック関連の工事の増加から全国的には作業員や建設資材等の不足、高騰が懸念されている。

については、予定通り開設できるよう、工事の適切な進捗管理を行うこと及び新病院が公共財として良好に機能し続けられるような品質の確保に引き続き尽力されたい。

<未収金（患者自己負担分）の回収について>

未収金については、中央病院では、当年度に発生した滞納については早期に滞納者と折衝し、長期の不良債権化しないよう取り組んだ結果、当年度分の滞納額は対前年度比1,306万円の大幅な減少となっている。

厚生病院では、診療時間外に受診した県外住民の方を対象に、一定額を事前領収し、後日精算するという手法をとっており、滞納額の増加を抑制する方法として有効に機能していると思われる。

こうした両病院での未収金対策により、滞納

ウ 看護師について

看護師の確保については、従前から県外を含めた看護学校の訪問や随時採用試験の実施などを行っているところである。

県内の看護学校等の生徒が県立病院で研修を行う際など、県立病院に興味を持っていただくような取り組みも継続して行っていきたい。

中央病院（新病院）の建設工事については、工期の始めは強固な地盤による杭工事の難航等があったものの、平成29年度以降は順調に進捗している。

施工に当たっては、現場監督員（病院）により施工状況の確認を行っているほか、病院と施工者との間で連絡会議を毎週開催するなどして情報共有を密に行っており、良好に機能できる品質を確保した病院が建設できるよう、引き続き施工者と連携を図っていく。

また、工事完成も近づき、本年8月には消防検査等の工事完成検査を予定しているなど、工事の進捗管理についても適切に実施できており、予定通り平成30年12月には新病院をオープンすることができる見込みである。

未収金（患者自己負担分）対策については、平成28年度に債権分類基準の見直しを行い、より効率的な債権回収業務の推進を図っている。

具体的な対策としては、上記債権分類を行いながら、臨戸徴収や夜間電話督促等を行うことによりできるだけ早期に債権回収を図るための取組を行っているところである。また、平成28年度に開始した夜間・休日におけるクレジットカード払い制度は、患者の利便性の向上を図るとともに未収金の発生抑止の一助とすることができている。さらに平成29年度からは中央病院において未収金担当職員の体制の強化（係長級の正職員を配置）を図った。

<p>額は、前年度と比較して中央病院では1,827万円減少し、厚生病院においても304万円減少しているものの、全体ではそれぞれ1億3,897万円、4,025万円と依然として多額となっている。</p> <p>については、両病院における未収金対策の成果を検証するとともに、情報を共有し、依然として多額に上る未収金について、引き続き回収に努められたい。</p>	<p>中央病院（新病院）においては、自動精算機（3台）の導入により支払における利便性の向上を図り、未収金の発生防止につなげていく。</p> <p>また、両病院の未収金事務担当者と病院局との間で未収金事務担当者会議を開催する等して、課題の情報共有や新たな取組の検討等を行っている。</p> <p>今後も、弁護士法人への債権回収委託等も活用しながら引き続き効率的な回収に努めていく。</p>
---	---

(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における看護師及び薬剤師の確保について></p> <p>看護師や薬剤師の確保については、過去にも指摘しており、人事委員会から病院局へ採用試験の実施を移管する等の対応が行われてきましたが、いまだ不足が解消されない状況にあります。</p> <p>看護師については、鳥取看護大学と並んで鳥取市医療看護専門学校が新たな人材供給源として期待されますが、平成29年度卒業予定の第1期生では県立病院への就職の意向が少ない状況となっています。その理由としては、給与水準、深夜勤務の頻度、職場環境、奨学金制度での返還免除要件の違い（鳥取県看護職員修学資金では大規模病院は半額免除、その他は全額免除が原則）等が考えられます。</p> <p>また、薬剤師については、県立病院では夜勤対応があることに加えて、民間と比べて待遇面で差が生じており、例えば初任給は民間調剤薬局より低い状況にあるとも言われています。</p> <p>県立病院は高度・急性期医療を中心に担う中で、特に中央病院は平成30年度の新本館完成に伴い増床の予定であり、専門職の人材確保は喫緊の課題であります。</p> <p>については、看護師や薬剤師不足の原因を究明した上で、県内医療機関との適切なバランスの中で県立病院において必要な人材が確保できるよう、対応策を早急に検討すべきであります。</p> <p><県立病院における地域の医療機関との連携強化について></p> <p>県立病院においては、高度・急性期医療を中心とする医療サービスを提供するため、他病院との機能分担や役割の明確化が必要です。</p> <p>これまでにも、院長が率先して地域の医療機関に対する連携強化の協力依頼や、地域連携セ</p>	<p>県立病院においては、必要な人材の確保のため、県内外の各職種養成学校への訪問を実施し、積極的に県立病院の紹介を行い、新規卒業者の採用に繋がるよう努めている。</p> <p>また、薬剤師については、県全体の問題として、平成29年度から鳥取県薬剤師会主催で「薬剤師確保に係る意見交換会」が新たに実施されており、県立病院としてもこれに参加して県内の医療機関等と協議しながら薬剤師確保についての対策を検討しているところである。</p> <p>魅力ある病院づくりの面では、採用後の人材育成に力を入れており、看護師では、採用後1年間は病院全体で支援し、新人看護師の育成をサポートしている。また、能力に応じた教育の機会の提供を目的に「人材育成プログラム」を導入して個々のキャリアアップを支援している。薬剤師では、「薬剤師育成プログラム」として、採用1年目から、経験の有無や一人ひとりのスペース、希望に合わせた研修を実施し、認定資格の取得や学会発表等のキャリアアップを支援している。</p> <p>さらに、夜間保育や病児・病後児保育を行うことのできる院内保育所の設置や、部分休業等の育児支援制度の整備により、育休職員が職場に復帰した場合に働きやすい環境を整えている。</p> <p>今後も、1人でも多くの方に県立病院で働いていただけるよう、より一層魅力のある病院づくりに努めていく。</p> <p>県立病院が県の基幹病院として高度急性期医療を提供するという役割を果たすため、回復期や慢性期の医療を提供する地域の医療機関への訪問を引き続き積極的に行い、圏域内の医療連携を進めていく。</p> <p>特に、中央病院については、新病院の機能や役割を地域</p>

ンターでの医療・介護・福祉関係機関との連携取組等が行われていますが、中央病院及び厚生病院とも病床稼働率が高い状況が続いています。病院経営上は好ましい状況ではありませんが、より多くの急性期の患者の受入が困難な状況も生まれています。

県立病院は、圏域の中核病院として、高度・急性期医療を担うことが強く求められています。地域包括ケアの推進に対応する観点からも、地域の医療機関との連携をこれまで以上に深め、地域の医療機関からの紹介率の向上や、県立病院から地域の医療機関へ紹介を行う「逆紹介」を強化するよう、更なる対策を検討すべきであります。

<中央病院における患者等の利便性確保について>

中央病院は、平成28年秋に本館新築工事を開始し、平成30年度に完成予定です。従来から、受診に際しての待ち時間の長さが課題であり、新本館整備に伴い、その解消や、待ち時間の分かりやすい表示が望まれます。

新病院の整備は、上記の課題を解決し、新たなステージへと飛翔するチャンスです。新病院の投資効果を高めるためにも、上記の課題への具体的な対応を行うべきであります。

また、工事中は、駐車場の場所や動線等が分かりにくくなるのが懸念されます。そのため、利用者に対して、周知や誘導を丁寧に行うべきであります。

の医療機関等に積極的に広報することにより、紹介率の向上に努める。

また、厚生病院については、紹介・逆紹介を推進し、平成30年4月に中部医療圏で初となる地域医療支援病院の承認を申請し、6月18日付けで承認されたところである。

【地域医療支援病院制度の概要】

患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療の提供や医療施設・医療機器の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医を支援し、二次医療圏単位で地域医療の充実を図る病院として知事が承認。

中央病院では、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、専門医や高度な医療機器などの限られた医療資源を効率的に活用するため、地域のかかりつけ医との機能分担を行い、初診は紹介状をお持ちの患者を中心とし、再診は予約制を基本としているところである。

しかしながら、「大きな病院で検査・診察してもらった方が安心」等の理由で紹介状なしに受診される患者も少なからずおられるのが実情。

このため、看護師が事前の問診を行ったり、医師の電子カルテ入力の補助を行う職員（医師事務作業補助職員）を配置するなど、患者の待ち時間を短縮させるための取組を行っている。

一方で、診療科によっては、その特性や診察の状況により待ち時間が長くなったり（特に神経内科、精神科等）、緊急手術が必要になれば診察を中断せざるを得ないこともあることから（特に脳卒中や心臓疾患等）、長時間待たされることに対する患者のいらいら感を緩和する取組を行っているところである。

局(室)名	科(センター、室、部、課)名	科の主な所掌事務
医療局	診療科	診療及び分娩に関すること。 医学研究及び医師の臨床研修に関すること。 院内の疾病感染予防に関すること。
	救急・集中治療室	救急、集中治療に関すること。
	新生児集中治療室	新生児の集中治療に関すること。
手術センター		手術に関すること。
医療技術局	中央放射線室	診療用及び治療用放射線に関すること。 放射線検査測定に関すること。
	中央検査室	化学細菌及び病理その他医学的検査に関すること。
	リハビリテーション室	理学療法及び機能訓練に関すること。
	薬剤部	調剤及び製剤に関すること。 薬品の検査及び出納に関すること。 薬品及び衛生材料の需要計画に関すること。
	栄養管理室	患者給食及び栄養指導、管理に関すること。 給食委託業務の管理に関すること。 給食材料の保管に関すること。 給食用器器具の管理に関すること。
	臨床工学室	医療機器の保守、管理及び操作に関すること。
看護局		患者の看護及び診療介助に関すること。 看護師、准看護師、助産師及び看護助手の配置、勤務及び保健衛生に関すること。 看護師の教育及び研修に関すること。 看護学生の教育に関すること。
事務局	総務課	病院の職員の人事及び労務に関すること。 病院の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 病院の職員の衛生管理及び福利厚生に関すること。 施設の管理及び保全に関すること。 施設の営繕に関すること。
	経営課	病院の経営分析及び経営改善の企画に関すること。 予算及び決算に関すること。 出納その他会計に関すること。 資産の取得、管理及び処分に関すること。 物品の出納及び管理に関すること。 薬品、診療材料等の購入及び交付に関すること。 医療機器の保守点検に関すること。
	医事課	患者の受付及び入退院事務に関すること。 医療扶助に関すること。 社会保険に関すること。 医療費の請求事務に関すること。
医療安全対策室		院内の医療安全管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
感染防止対策室		院内の感染防止管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
医療情報管理室		医療情報の総合分析に関すること。 電子カルテシステムに関すること。 カルテの管理に関すること。 診療記録の整理及び統計に関すること。
地域連携センター		地域における医療機関との連携に関すること。 医療社会事業に関すること。
がん相談支援センター		がん相談支援に関すること。 がん相談支援センターの管理に関すること。
臨床研修・教育センター		臨床研修医の管理監督に関すること 医学または医療を専攻する学生(看護学生を除く。)の教育に関すること

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

(平成30年4月1日現在)

職 種	定員	現員	過不足 (△)	29.4.1現在		増 減		備 考
				定員	現員	定員	現員	
医療職(一)	医師	(2) 48	(3) 46	(1) △2	(2) 48	(3) 46		H30長期研修1人 研修医(常勤1、非常勤3) H29育休1人→H30育休0人
	病院局定数分							
	計	(2) 48	(3) 46	(1) △2	(2) 48	(3) 46		
医療職(三)	看護師	(15) 273	(15) 281		(15) 273	(16) 289	△(1) △8	H29育休22人→H30育休27人 H29休職0人→H30休職0人 ※非常勤15名うち9名は5月1日付け正職員採用
	正 看		(15) 281			(16) 289	△(1) △8	※医療安全対策室、感染防止対策室、地域連携センター及びがん相談センターの職員含む
	准 看							
医療職(二)	薬剤師	16	(1) 11	(1) △5	(1) 16	(1) 11		H29育休2人→H30育休2人 ※非常勤1名は5月1日付け正職員採用
	臨床検査技師	(5) 15	(5) 14		(5) 14	(4) 14	(1) 1	※非常勤5名うち1名は5月1日付け正職員採用
	診療放射線技師	14	14		14	14		H29育休1人→H30育休0人
	理学療法士	12	(1) 11	(1) △1	(2) 11	(2) 9	△(1) 2	※非常勤1名は5月1日付け正職員採用
	言語聴覚士	4	4		3	3	1 1	
	作業療法士	5	(1) 4	(1) △1	4	4	1 1	H29育休0人→H30育休0人 ※非常勤1名は5月1日付け正職員採用
	栄養士	(1) 3	(1) 3		(1) 3	(1) 3		
	臨床工学技士	3	3		3	3		
	臨床心理士	1	1		1	1		
	視能訓練士	(1)		△(1)	(1)	(1)		△(1)
	計	(7) 73	(9) 65	(2) △8	(7) 69	(9) 62	4 3	
行政職	事務	(47) 16	(54) 15	(7) △1	(47) 16	(51) 15		(3) H29育休1人→H30育休4人(いずれも非常勤)
	電気技師	1	1		1	1		
	機械技師	1	1		1	1		
	医療ソーシャルワーカー	5	5		5	4	1	
	診療情報管理士	(1) 3	(1) 3		(1) 3	(1) 3		(1) (1)
	計	(48) 26	(55) 25	(7) △1	(48) 26	(51) 24	(4) 1	
現業職	交換手							
	ボイラ技士	(3) 3	(3) 2		(3) 3	(3) 2		
	調理師	7	(1) 3	(1) △4	7	5		(1) △2
	調理員							
	医療助手	(6) 1	(8) 1	(2)	(6) 1	(9) 1		△(1)
	看護助手	(30)	(26)	△(4)	(30)	(27)		△(1)
	計	(39) 11	(38) 6	△(1) △5	(39) 11	(39) 8		△(1) △2
合 計	(111) 431	(120) 423	(9) △8	(111) 427	(118) 429	4 4	(2) △6	

※()数は、非常勤で外数である。

※育休、長期研修、休職は現員に含む。

(2) 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
院長	皆川 幸久	1	3	(1年 3月)
副院長兼外科部長兼胸部外科部長兼心臓血管外科部長兼泌尿器科部長兼皮膚科部長兼病理診断科部長兼医療安全対策室長兼医療技術局長	吹野 俊介	1	3	(34年 3月)
副院長兼脳神経外科部長兼脳神経内科部長兼精神科部長兼眼科部長兼放射線科部長兼臨床研修・教育センター長	紙谷 秀規	9	4	(9年 4月)
(医療局)				
医療局副局長兼小児科部長兼新生児集中治療室部長兼感染防止対策室長	岡田 隆好	1	3	(10年 3月)
医療局副局長兼消化器外科部長(総括)	西江 浩	1	3	(6年 3月)
手術センター長兼疼痛緩和診療科部長	堀 真也		3	(2年 3月)
内科部長兼呼吸器内科部長兼がん相談支援センター長	佐藤 徹	8	3	(9年 9月)
消化器内科部長	野口 直哉	9	3	(16年 3月)
循環器内科部長	澤口 正彦	15	3	(22年 3月)
不整脈内科部長	矢野 暁生	6	3	(6年 3月)
消化器外科部長	鈴木 一則		3	(3月)
血管外科部長	西村 謙吾	1	3	(4年 3月)
整形外科部長兼リハビリテーション科部長	西原 彰彦	10		(16年 3月)
産婦人科部長兼臨床研修・教育センター副センター長	大野原 良昌	6	9	(6年 9月)
耳鼻いんこう科部長	橋本 好充	9	3	(19年 6月)
麻酔科部長	細田 幸子	9	3	(15年 3月)
救急・集中治療室部長兼臨床工学室長	浜崎 尚文	10	9	(12年 3月)
(医療安全対策室、感染防止対策室)				
医療安全対策室副室長	小椋 美保子		3	(28年 3月)
(地域連携センター、がん相談支援副室センター)				
地域連携センター長兼がん相談支援センター副センター長	船越 智美	1	3	(36年 3月)
地域連携センター副センター長	竹本 智美		3	(28年 3月)
(医療技術局)				
医療技術局副局長兼中央放射線室長	森里 昭典	2	3	(12年11月)
中央放射線室副室長	松原 雅巳	6	3	(12年 7月)
中央放射線室副室長	福光 忠	4	3	(7年 3月)
中央検査室長	松ノ谷 眞智子	4	3	(6年 3月)
中央検査室副室長	田中 真弓	5	3	(9年 3月)
中央検査室副室長	村上 かづ子	4	3	(7年 3月)
リハビリテーション室長	松岡 哲史	2	3	(11年 3月)
薬剤部長	道上 隆文	3	3	(14年 3月)
薬剤部副部長	小松 珠美	3	3	(11年 3月)
栄養管理室長	鳥山 千恵里	9	3	(9年 9月)
栄養管理室副室長	船原 千恵子	1	3	(7年 3月)
(看護局)				
看護局長	戸田 芳美	5	3	(36年 3月)
副看護局長	石原 幸恵	5	3	(33年 9月)
副看護局長	石田 直美		3	(34年 3月)
副看護局長	湯浅 良恵		3	(年 3月)
看護師長	永岡 妙子	3	3	(28年 3月)

(2) 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
看護師長	三谷 洋子	3	3	(28年 3月)
看護師長	大村 淳子	6	3	(32年 2月)
看護師長	米村 聡実	4	3	(26年 3月)
看護師長	山根 香里	1	3	(29年 3月)
看護師長	小原 佐智子		3	(27年 3月)
看護師長	河本 美和	5	3	(32年 3月)
看護師長	藤原 裕美	5	3	(26年 3月)
看護師長	齋藤 晴美	7	3	(33年 2月)
看護師長	淡路 緑	5	3	(32年 3月)
(事務局)				
事務局長兼医療情報管理室長	足立 正久	2	3	(2年 3月)
事務局副局長兼総務課長	竹歳 茂正	9	3	(19年)
経営課長	遠藤 紅弥		3	(5年 3月)
医事課長	山田 昇		3	(12年 3月)
主幹	金田 昭成		3	(3月)
主幹	森田 圭介		3	(3年 3月)
主幹	遠藤 晃		3	(3月)
(医療情報管理室)				
主幹	久保田 康之		3	(3月)

() は、厚生病院における通算期間

4 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
診療機能の充実	—			

6 主な事業に関する調べ

(事業名) 診療機能の充実 決算額 — 千円

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県中部保健医療圏唯一の公立病院、かつ中核病院としての使命を果たすため、医師、看護師、薬剤師ほか人材の確保・育成に取り組むとともに、救急医療と一部の高度な医療を含めた標準医療を提供する。

(イ)事業の実施状況

医師・看護師の確保、医療技術職員の増員、適切な医療を提供するための施設・設備の整備を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・6月に臨床研修・教育センターを設置し、臨床研修医、医療技術職員の確保に向け、学生実習、病院見学の積極的な受け入れを行った。
学生実習受入数H28:160名→H29:192名、病院見学H28:16名→H29:22名
研修医確保状況 1年次H29:1名→H30:3名、2年次 H29:1名→H30:1名
- ・厚生病院オープンホスピタルの開催(7月開催、61名参加)などの活動を行った。
- ・看護師の夜勤者の確保のため、平成28年度から実施した夜勤専従勤務に加え、希望者には二交代勤務が可能となるよう3月から試行を開始した。
- ・リハビリテーション職員を増員し、急性期リハビリテーションの早期開始のため休日リハビリテーションを実施(平成29年7月より毎土曜日)し、患者のQOLの向上と在院日数の短縮を図った。
- ・160列CT装置のアップグレード、病棟電気室保護継電器更新工事(鳥取県中部地震の際に不具合が発生)等の機器整備、施設の改修を実施した。

ウ 成果

①医療技術局の充実

※常勤医療技術局職員数は現員数(4/1現在)。

常勤医療技術局職員数			近年の充実の主な内容
H28.4	H29.4	H30.4	
63名	69名	73名	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の増員(H29:18名→H30:21名) 臨床検査技師の増員(H29:14名→H30:15名)

②地域医療連携・相談体制の強化

常勤職員数			近年の充実の主な内容
H28.4	H29.4	H30.4	
8名	9名	11名	退院支援看護師の専従配置、看護管理職員・退院支援看護師の増員(H29) MSWの増員、副センター長の配置(H30)

③施設・設備の充実

H25	電子カルテ更新(調剤支援、医用画像情報、生理検査、病理検査、内視鏡業務支援の各部門システムの更新を含む。)
H26	病棟病室療養環境整備(冷暖房室内機の更新、医療ガスアウトレットの増設) 厨房狭隘化対策検討(改修方針を定め、H27当初予算に工事費を計上) 検体検査におけるFMS方式(Facility Management Service)の導入
H27	病棟病室療養環境整備[2、3期工事] 厨房改修工事(職員休憩室の移設、カートチルド庫の撤去、調理方式の変更に伴う設備改修)に着手
H28	厨房改修工事の完成 MRI更新
H29	病棟電気室保護継電器更新工事 160列CT装置のアップグレード

エ 課題

- ・入院診療を中心とした質の高い急性期医療の提供、救急医療へ適切に対応するため、引き続き医師確保に努める。
- ・薬剤師確保については、平成30年度当初で4名欠員(かつ2名は育児休業中)の状況であり、早期の定数充足に努める。
- ・今後も育休取得者、育児短時間勤務制度等の活用者が多数見込まれるため、引き続き看護師確保に努める。
- ・二交代勤務の導入など看護師の夜勤従事者確保に努める。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
経営改善の推進	—			

(事業名) 経営改善の推進 決算額 — 千円

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県中部保健医療圏唯一の公立総合病院として、救急医療と一部の高度な医療を含めた標準医療を永続的に提供するため、一層の経営健全化を図る。

(イ)事業の実施状況

医業収益の確保と医業費用の削減に取り組んだ。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・地域医療支援病院の承認が得られるよう、病院・診療所・施設訪問の実施や歯科連携の推進により紹介率・逆紹介率の向上を図るとともに、承認要件充足のための体制整備を行った。
- ・院内ワーキンググループ「医療情報協議会」を設置し、新たな加算の取得へ向けた取り組みを行った。

ウ 成果

①収支について

平成29年度は医師の異動に伴う加算の減や給与費増等の影響により、経常損益において赤字となった。

過去8年間の決算額の推移

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業収益	6,063	6,087	6,110	5,816	6,280	6,239	6,221
医業費用	6,384	6,239	6,248	6,507	6,676	6,911	6,953
医業損益	△321	△152	△138	△691	△396	△672	△732
経常損益	79	260	261	80	275	17	△49
純損益	68	254	263	△441	△51	△329	△344
地方公営企業会計基準の見直しによる影響額				△439	△337	△335	△325
減価償却費	-	-	-	△331	△330	△330	△335
貸倒引当金	-	-	-	△15	-	-	-
長期前受金戻入他	-	-	-	415	314	316	331
退職給付費用引当金	-	-	-	△321	△321	△321	△321
賞与・法定福利費引当金	-	-	-	△187	-	-	-

②医業収益の確保対策

- ・新たな施設基準取得等による収益確保

〈平成29年度の主な検討内容〉

- ・地域医療支援病院の承認に向けた、医科歯科連携の強化など紹介率・逆紹介率の向上対策
- ・取得可能性のある施設基準の掘り起こしやチーム医療の推進による、新たな施設基準の取得
- ・医療情報だよりの発行による職員への啓発活動
- ・DPCベンチマークを活用したクリティカルパスの見直しによる平均在院日数の短縮など

新たに取得した施設基準の名称	算定開始年月	1年間の増収見込額
・診療録管理体制加算1（加算2から1への変更）	H29.9	3,500千円
・25対1急性期看護補助体制加算（50対1から25対1へ変更） 夜間100対1急性期看護補助体制加算、 夜間看護体制加算を含む。	H29.12	30,300千円
・看護職員夜間16対1配置加算	H29.9	17,300千円
・患者サポート体制充実加算	H29.6	3,500千円
・呼吸ケアチーム加算	H29.11	30千円
・認知症ケア加算2	H29.7	3,000千円
・がん患者指導管理料3	H29.7	700千円
・糖尿病透析予防指導管理料	H29.9	60千円
・検体検査管理加算（Ⅱ）	H29.5	2,900千円
・下肢末梢動脈疾患指導管理加算	H29.8	210千円
・早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	H29.4	1,200千円
・輸血適正使用加算	H29.5	750千円
	合計	63,450千円

・医業未収金の削減による収益確保

増加傾向にあった過年度未収金年度末累積額は平成29年度減少に転じた。（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
過年度未収金 累積額 (年度末現在)	23,391	22,172	22,009	20,810	21,366	23,113	22,707
対前年増減額	464	▲ 1,219	▲ 163	▲ 1,199	556	1,747	▲ 406

〈平成29年度の取り組み〉

・クレジットカードによる収納業務時間を土日を含む24時間対応に拡大。

③医業費用の削減対策

- ・診療材料、薬品の購買・管理事務等にSPDの導入（診療材料：H20.4～、薬品：H24.1～）、メーカーとの薬価交渉等により費用削減の取り組みを促進している。
診療材料費削減額（H27）約2,500万円（H28）約3,200万円（H29）約4,100万円

エ 課題

- ・人口減、隣接医療圏への患者流出が進行する中、地域の医療機関との連携を推進し、集患力の強化に努め、紹介患者中心の医療を提供する。
- ・医療情報協議会を中心として、他院とのベンチマークを活用しながら、各診療部門と収益増加対策を検討し、具体化を進める。
- ・ジェネリック医薬品の積極的採用、診療材料SPD事業者との連携による材料費の削減、保守料の適正化によるランニングコストの見直しなどを一層推し進め、医業費用を削減する。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

ア 施設規模、業務状況

(単位：床、㎡、人、%、日、ポイント)

施 設					業 務						
区 分		29年度末	28年度末	増 減	診 療 目 的	1. 内科	8. 心臓血管外科	15. 産婦人科			
現 在		現 在		2. 呼吸器内科		9. 脳神経外科	16. 眼科				
病 床 数	一般病床	300	300	0		3. 消化器内科	10. 整形外科	17. 耳鼻いんこう科			
	結核病床	-	-	-		4. 循環器内科	11. 精神科	18. リハビリテーション科			
感 染 病 床		4	4	0	5. 脳神経内科	12. 小児科	19. 放射線科				
計		304	304	0	6. 外科	13. 皮膚科	20. 麻酔科				
					7. 消化器外科	14. 泌尿器科	21. 病理診断科				
土 地	病院	所有地	19,998.14	19,998.14	0	利 延 患 者 数	区 分				
		借用地	0	0	0		外 来	121,087	122,170	△1,083	
	看宿 公舎	所有地	4,453.11	4,453.11	0		一 日 平 均 患 者 数	一 般	91,334	92,279	△945
		借用地	0	0	0			結 核	-	-	-
計		24,451.25	24,451.25	0	感 染	-		-	-		
					計	91,334		92,279	△945		
建 物	病院	非木造	23,433.87	23,433.87	0	合 計					
		木 造	0	0	0	外 来	496	503	△7		
	計		23,433.87	23,433.87	0	一 日 平 均 患 者 数	一 般	250	253	△3	
	看宿 公舎	非木造	0	0	0		結 核	-	-	-	
木 造		0	0	0	感 染		-	-	-		
計		1,870.39	1,870.39	0	計		250	253	△3		
合 計		25,304.26	25,304.26	0	合 計						
					外 来	746	756	△10			
29 年 度											
病 床 利 用 率	一 般 (年延入院患者数 91,334人 ÷ 年延病床数 109,500床 × 100)						83.4	84.3	△0.9		
	結 核 (年延入院患者数 人 ÷ 年延病床数 床 × 100)						-	-	-		
	感 染 (年延入院患者数 0人 ÷ 年延病床数 1,460床 × 100)						-	-	-		
	計 (年延入院患者数 91,334人 ÷ 年延病床数 110,960床 × 100)						82.3	83.2	△0.9		
平均在院日数 (当年度延在院患者数 ÷ [1/2 × (当年度新入院患者数 + 当年度退院患者数)])							15.0	15.6	△0.6		
外来入院患者比率 (年延外来患者数 121,087人 ÷ 年延入院患者数 91,334人 × 100)							132.6	132.4	0.2		
入院診療日数							365	365	0		
外来診療日数							244	243	1		
新入院患者数							5,991	5,794	197		

イ 入院・外来患者実績

(単位:人・%)

区 分	入院				外来			
	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度比	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度比
内 科	13,289	14,360	△ 1,071	92.5	18,531	18,181	350	101.9
呼吸器内科	8,227	10,915	△ 2,688	75.4	5,499	6,111	△ 612	90.0
消化器内科	12,284	11,597	687	105.9	10,374	10,057	317	103.2
精 神 科	—	—	—	—	1,247	1,131	116	110.3
脳神経内科	4,477	3,477	1,000	128.8	2,384	2,277	107	104.7
循環器内科	3,611	3,716	△ 105	97.2	5,038	4,960	78	101.6
小 児 科	3,302	3,516	△ 214	93.9	19,274	19,529	△ 255	98.7
外 科	9,223	9,276	△ 53	99.4	11,979	12,514	△ 535	95.7
消化器外科	12,212	11,693	519	104.4	5,615	5,225	390	107.5
整形外科	8,311	8,998	△ 687	92.4	9,188	10,192	△ 1,004	90.1
脳神経外科	6,606	6,726	△ 120	98.2	2,470	2,394	76	103.2
皮 膚 科	—	—	—	—	2,349	2,759	△ 410	85.1
泌尿器科	—	—	—	—	3,372	3,367	5	100.1
産婦人科	9,207	7,563	1,644	121.7	12,206	12,124	82	100.7
眼 科	0	0	0	—	2,134	1,928	206	110.7
耳鼻いんこう科	516	392	124	131.6	6,558	7,064	△ 506	92.8
放射線科	69	50	19	—	2,715	2,334	381	116.3
麻酔科	—	—	—	—	154	23	131	—
計	91,334	92,279	△ 945	99.0	121,087	122,170	△ 1,083	99.1
1日平均	250	253	△ 3	99.0	496	503	△ 7	98.7

(2) 経営分析等

ア 医業収益100円当たり要素別費用等

(消費税抜き)

科目	区分	平成29年度			平成28年度			増減	
		金額	構成比	100円当たり	構成比	100円当たり	構成比	100円当たり	
		円	%	費用 円	%	費用 円	ポイント	費用 円	
医業収益		6,221,782,981							
給 与 費	給料	(1,509,678,214)	(19.72)	(24.26)	(19.18)	(23.41)	(0.54)	(0.85)	
		1,496,846,139	19.67	24.06	19.14	23.21	0.53	0.85	
	手当	(1,199,358,236)	(15.67)	(19.28)	(15.73)	(19.22)	(△0.06)	(0.06)	
		1,192,556,788	15.67	19.17	15.76	19.11	△0.09	0.06	
	報酬	(26,653)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	賃金	(369,976,754)	(4.83)	(5.95)	(4.42)	(5.40)	(0.41)	(0.55)	
		369,189,141	4.85	5.93	4.45	5.40	0.40	0.53	
	退職給付費	(132,237,801)	(1.73)	(2.13)	(1.65)	(2.01)	(0.08)	(0.12)	
		132,237,801	1.74	2.13	1.62	1.97	0.12	0.16	
	法定福利費	(570,492,668)	(7.46)	(9.17)	(7.31)	(8.93)	(0.15)	(0.24)	
		565,772,145	7.43	9.09	7.31	8.86	0.12	0.23	
	賞与引当金繰入額	(164,640,508)	(2.15)	(2.65)	(2.23)	(2.73)	(△0.08)	(△0.08)	
	163,104,641	2.14	2.62	2.23	2.71	△0.09	△0.09		
法定福利費引当金繰入額	(30,633,375)	(0.40)	(0.49)	(0.42)	(0.52)	(△0.02)	(△0.03)		
	30,347,608	0.40	0.49	0.42	0.51	△0.02	△0.02		
小計	(3,977,044,209)	(51.96)	(63.92)	(50.94)	(62.22)	1.02	(1.70)		
	3,950,054,263	51.90	63.49	50.93	61.76	0.97	1.73		
材 料 費	薬品費	(781,946,726)	(10.22)	(12.57)	(11.42)	(13.94)	(△1.20)	(△1.37)	
		781,946,726	10.27	12.57	11.50	13.94	△1.23	△1.37	
	診療材料費	(493,234,118)	(6.44)	(7.93)	(6.18)	(7.55)	(0.26)	(0.38)	
		493,234,118	6.48	7.93	6.23	7.55	0.25	0.38	
	給食材料費	(-22,641)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.00)	(△0.01)	
	-22,641	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	△0.01		
医療消耗備品費	(2,743,167)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(0.05)	(0.00)	(△0.01)		
	2,743,167	0.04	0.04	0.04	0.05	0.00	△0.01		
小計	(1,277,901,370)	(16.70)	(20.54)	(17.64)	(21.55)	(△0.94)	(△1.01)		
	1,277,901,370	16.79	20.54	17.77	21.55	△0.98	△1.01		
経 費	厚生福利費	(15,554,067)	(0.20)	(0.25)	(0.19)	(0.24)	(0.01)	(0.01)	
		15,546,034	0.20	0.25	0.20	0.24	0.00	0.01	
	交際費	(153,391)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		151,299	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	報償費	(8,023,835)	(0.10)	(0.13)	(0.10)	(0.12)	(0.00)	(0.01)	
		8,017,810	0.10	0.13	0.10	0.12	0.00	0.01	
	旅費交通費	(1,711,784)	(0.02)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(△0.01)	(0.00)	
		1,401,124	0.02	0.02	0.02	0.03	0.00	△0.01	
	消耗品費	(35,439,073)	(0.46)	(0.57)	(0.48)	(0.59)	(△0.02)	(△0.02)	
		34,866,433	0.46	0.56	0.48	0.58	△0.02	△0.02	
	光熱水費	(90,680,122)	(1.18)	(1.46)	(1.21)	(1.48)	(△0.03)	(△0.02)	
		90,530,652	1.18	1.46	1.22	1.48	△0.04	△0.02	
	燃料費	(35,450,883)	(0.46)	(0.57)	(0.36)	(0.44)	(0.10)	(0.13)	
		35,412,452	0.46	0.57	0.36	0.44	0.10	0.13	
食糧費	(143,989)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)		
	97,411	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
修繕費	(42,724,514)	(0.56)	(0.69)	(0.58)	(0.70)	(△0.02)	(△0.01)		
	42,724,514	0.56	0.69	0.58	0.70	△0.02	△0.01		
賃借料	(55,151,569)	(0.73)	(0.89)	(0.89)	(1.08)	(△0.16)	(△0.19)		
	54,456,825	0.73	0.88	0.88	1.07	△0.15	△0.19		
委託料	(710,143,820)	(9.29)	(11.41)	(9.36)	(11.43)	(△0.07)	(△0.02)		
	706,501,536	9.29	11.36	9.37	11.36	△0.08	0.00		
その他	(37,403,602)	(0.49)	(0.60)	(0.45)	(0.56)	(0.04)	(0.04)		
	36,939,199	0.49	0.59	0.46	0.55	0.03	0.04		
小計	(1,032,580,649)	(13.49)	(16.60)	(13.65)	(16.67)	-0.16	(△0.07)		
	1,026,645,289	13.5	16.50	13.67	16.57	△0.18	△0.07		
減価償却費	(643,391,987)	(8.41)	(10.34)	(8.16)	(9.97)	(0.25)	(0.37)		
	643,391,987	8.44	10.34	8.22	9.97	0.22	0.37		
資産減耗費	(2,681,276)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(0.00)	(0.00)		
	2,681,276	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00		
研究研修費	(19,887,166)	(0.26)	(0.32)	(0.26)	(0.31)	(0.00)	(0.01)		
	19,887,166	0.26	0.32	0.26	0.31	0.00	0.01		
医業外費用	(365,228,626)	(4.77)	(5.87)	(4.77)	(5.82)	(0.00)	(0.05)		
	365,228,626	4.80	5.87	4.67	5.67	0.13	0.20		
特別損失	(335,513,623)	(4.37)	(5.39)	(4.54)	(5.54)	(△0.17)	(△0.15)		
	325,598,979	4.28	5.23	4.44	5.38	△0.16	△0.15		
合計	(7,654,228,906)	(100.00)	(123.02)	(100.00)	(122.13)	(0.00)	(0.89)		
	7,611,388,956	100.00	122.33	100.00	121.25	0.00	1.08		
再掲(支払利息)	(100,941,571)	(1.32)	(1.62)	(1.40)	(1.71)	(△0.08)	(△0.09)		
	100,941,571	1.33	1.62	1.41	1.71	△0.08	△0.09		

(注) ()書きは、病院局総務課に係る医業費用の振り替え後の額である。

イ 診療科別医師1人1日当たり患者数

区分 診療科	入 院					外 来				
	平成29年度			前年度	増減	平成29年度			前年度	増 減
	年延医師数 (A)	年延入院 患者数(B)	(B) /(A)			年延医師数 (C)	年延外来 患者数(D)	(D) /(C)		
内科	1,873	13,289	7.1	9.5	△2.4	1,873	18,531	9.9	12.0	△2.1
呼吸器内科	668	8,227	12.3	12.0	0.3	668	5,499	8.2	6.7	1.5
消化器内科	1,510	12,284	8.1	6.2	1.9	1,510	10,374	6.9	5.4	1.5
精神科	365	0	0.0	0.0	0.0	365	1,247	3.4	3.1	0.3
脳神経内科	371	4,477	12.1	9.5	2.6	371	2,384	6.4	6.2	0.2
循環器内科	827	3,611	4.4	4.5	△0.1	827	5,038	6.1	6.0	0.1
小児科	1,567	3,302	2.1	1.8	0.3	1,567	19,274	12.3	10.0	2.3
外科	2,578	9,223	3.6	3.2	0.4	2,578	11,979	4.6	4.3	0.3
消化器外科	1,827	12,212	6.7	8.0	△1.3	1,827	5,615	3.1	3.6	△0.5
整形外科	826	8,311	10.1	7.9	2.2	826	9,188	11.1	8.9	2.2
脳神経外科	760	6,606	8.7	8.8	△0.1	760	2,470	3.3	3.1	0.2
皮膚科	※(94)	0	0.0	0.0	0.0	※(94)	2,349	25.0	28.4	△3.4
泌尿器科	※(96)	0	0.0	0.0	0.0	※(96)	3,372	35.1	24.1	11.0
産婦人科	1,723	9,207	5.3	4.2	1.1	1,723	12,206	7.1	6.7	0.4
眼 科	※(97)	0	0.0	0.0	0.0	※(97)	2,134	22.0	19.3	2.7
耳鼻咽喉科	366	516	1.4	1.1	0.3	366	6,558	17.9	19.4	△1.5
放射線科	879	69	0.1	0.1	0.0	879	2,715	3.1	2.7	0.4
麻酔科	1,164	0	0.0	0.0	0.0	1,164	154	0.1	0.0	0.1
病理診断科	144	0	0.0	0.0	0.0	144	0	0.0	0.0	0.0
計	(287) 17,735	91,334	5.1	4.9	0.2	(287) 17,735	121,087	6.8	6.4	0.4

(注)年延べ医師数には診療援助医師を含む

※は常勤医師なし

ウ 患者1人1日当たり収益費用

(単位:円、人)

区分	平成29年度			前年度	増 減
	金額 (A)	延入院外来 患者数(B)	(A)/(B)		
医業収益	6,221,782,981	212,421	29,290	29,094	196
入院収益	4,444,692,157	入院 91,334	48,664	47,480	1,184
外来収益	1,605,879,418	外来 121,087	13,262	13,846	△584
医業費用	6,920,561,351		32,579	32,063	516
薬品費	781,946,726	212,421	3,681	4,055	△374
診療材料費・医療消耗備品費	495,977,285		2,335	2,212	123
給食材料費	-22,641	入院 91,334	0	4	△4

エ 手術・検査等

区 分	平成29年度		前年度	増 減	
	算 出 基 礎	件 数			
医師1人当たり 年間手術件数	年間手術件数	1,449 件	30.7 件	29.8 件	0.9件
	1日平均医師数	47.2 人			
薬剤師1人1日当たり 調剤処方件数	年間調剤処方箋枚数	44,741 枚	12.0	13.5 件	△ 1.5件
	年延薬剤師数	3,713 人			
薬剤師1人1日当たり 薬剤管理指導件数	年間薬剤管理指導件数	927 件	0.2	0.2 件	0.0件
	年延薬剤師数	3,713 人			

(注) 医師、検査技師、レントゲン技師及び薬剤師には、非常勤職員を含む。

オ 医業収益の年間調定、返戻、減点等

(単位:円、%)

区分	平成29年度								前 年 度		
	調 定 総 額	Aのうち社会 保険に対する 請求額	Bのうち 返戻額	C/B	Bのうち 査定減額	D/B	Bのうち 査定増 額	E/B	C/B	D/B	E/B
	A	B	C	%	D	%	E	%	%	%	%
入院	4,445,086,585	4,099,695,779	134,756,748	3.29%	9,295,934	0.23%	2,079,256	0.05%	4.77%	0.29%	0.04%
外来	1,606,456,451	1,373,466,669	13,608,077	0.99%	6,354,340	0.46%	1,123,029	0.08%	1.16%	0.38%	0.12%
計	6,051,543,036	5,473,162,448	148,364,825	2.71%	15,650,274	0.29%	3,202,285	0.06%	3.84%	0.31%	0.06%

カ 職種別給与調べ

(単位:円)

区分		事務職員 (288)	医 師 (540)	看護師 (3,258)	准看護師 (0)	その他職員 (830)	全職員 (4,916)	
職員 1人 当 た り 平 均 月 額	基本給	335,779	572,595	285,912	/	291,130	321,206	
	手 当	171,626	835,717	142,191		139,697	200,893	
	手 当 内 訳	時間外手当	65,785	347,021		44,874	39,223	78,335
		特殊勤務手当	0	43,661		16,769	1,906	16,231
		期末勤勉手当	80,757	142,837		67,033	67,250	76,201
		その他	25,084	302,198		13,515	31,318	30,126
	計	507,405	1,408,312	428,103		430,827	522,099	
	平均年齢(歳)	46.6	45.2	36.4		40.1	38.6	

(注)()は、年間延べ人数である。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

区分	根拠法令	内容	平成29年度	平成28年度	増減	備考
負担金 (3条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第1号	看護師育成事業経費	57,059,000	57,059,000	0	
		救急医療確保経費	12,654,000	12,654,000	0	
		ICU運営経費	67,382,000	67,382,000	0	
		保健衛生行政費	2,377,000	2,377,000	0	
		本庁統括管理経費	11,200,000	11,200,000	0	
		計	150,672,000	150,672,000	0	
	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	放射線治療経費	1,974,000	1,974,000	0	
		未熟児診療経費	73,822,000	73,822,000	0	
		病理解剖経費	288,000	288,000	0	
		リハビリテーション医療経費	49,322,000	49,322,000	0	
		企業債利息	54,631,099	57,560,009	△2,928,910	
		感染症医療確保経費	22,672,000	22,672,000	0	
	計	202,709,099	205,638,009	△2,928,910		
	加配分		5,409,684	23,385,852		
合 計		358,790,783	379,695,861	△20,905,078		
(補助金)	地方公営企業法 第17条の3	研究研修費	11,284,000	11,284,000	0	予算科目上は、 負担金交付金
		院内保育所確保経費	13,800,000	13,800,000	0	
		共済費追加費用	121,293,000	121,293,000	0	
		基礎年金拠出金公的負担経費	45,354,000	45,354,000	0	
		児童手当経費	28,534,000	28,107,000	427,000	
		合 計	220,265,000	219,838,000	427,000	
負担金 (4条)	地方公営企業法 第17条の2第1項第2号	設備改良費	0	0	0	
		企業債元金償還金	321,538,688	312,323,055	9,215,633	
		合 計	321,538,688	312,323,055	9,215,633	
総 合 計		900,594,471	911,856,916	△11,262,445		

注) 負担金(4条)企業債元金償還金のうち消費税額分17,636,863円、除却済み資産に係る負担金受入額の振替
3,164,277円は決算時にその他医業外収益へ振替

(4) 債務負担行為の状況

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	債務負担行為の期間				
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額	計	
厚生病院感染症病床排水処理装置保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	4,065,000	0	810,000	810,000	2,430,000	4,050,000	4,050,000	
厚生病院空冷冷蔵熱交換器保守点検委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	4,480,000	0	734,400	734,400	2,203,200	3,672,000	3,672,000	
厚生病院ボイラー設備保守点検委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	7,347,000	0	4,082,400	2,041,200	0	6,123,600	6,123,600	
厚生病院ボイラー設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から32年度まで	7,707,000	0	0	0	6,123,600	6,123,600	6,123,600	
鳥取県立厚生病院施設等管理業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から31年度まで	29,788,560	0	9,720,000	4,860,000	9,720,000	24,300,000	24,300,000	
厚生病院自動制御機器設備保守点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	32,655,000	0	0	9,482,400	18,964,800	28,447,200	28,447,200	
厚生病院消防用設備保守点検委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	14,517,000	0	0	4,068,000	8,136,000	12,204,000	12,204,000	
厚生病院昇降機保守点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	26,004,000	0	0	7,257,600	14,515,200	21,772,800	21,772,800	
鳥取県立厚生病院清掃等業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	285,995,000	0	0	34,992,000	139,968,000	174,960,000	174,960,000	
R環境測定・施設点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	5,545,000	0	0	982,800	3,931,200	4,914,000	4,914,000	
下水水質・大気汚染検査業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	13,055,000	0	0	1,229,040	4,916,160	6,145,200	6,145,200	
厚生病院小便器洗浄器具及び消耗器具賃借料	賃借料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度	4,175,000 88,000	0	3,006,432	756,864	0	3,763,296	3,763,296	消費税率増に伴う戻 度額の増額

事業名	種別	設定状況			限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	28年度までの執行額			29年度執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B		
								設定年度の執行額 A	30年度以降の執行予定額		B	
厚生病院小児器洗淨用器具及び消臭器具賃借料	賃借料	平成29年12月	30年度から34年度まで	4,295,000	3,897,720	0	0	0	3,897,720	3,897,720	3,897,720	
医療ガス設備保守点検委託	委託料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度	16,195,000 363,000	15,456,000 + 360,240 15,816,240	0	12,887,280	2,928,960	0	15,816,240	15,816,240	消費税率増に伴う限度額の増額
医療ガス設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	19,527,000	15,336,000	0	0	0	15,336,000	15,336,000	15,336,000	
冷温水発生機保守点検委託	委託料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度	16,857,000 376,000	16,327,500 + 373,200 16,700,700	0	13,341,900	3,358,800	0	16,700,700	16,700,700	消費税率増に伴う限度額の増額
冷温水発生機保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	17,765,000	17,280,000	0	0	0	17,280,000	17,280,000	17,280,000	
玄関等自動扉保守点検委託	委託料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度 29年度	12,929,000 664,000	12,513,900 + 624,288 + 77,068 13,215,256	0	10,479,336	2,735,920	0	13,215,256	13,215,256	消費税率増に伴う限度額の増額 リニアアップ繰自動扉点検追加 29年度は当初予算分
玄関等自動扉保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	14,545,000	13,342,320	0	0	0	13,342,320	13,342,320	13,342,320	
ディジーゼル非常用発電設備保守点検委託	委託料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度	4,987,000 99,000	4,347,000 + 97,440 4,444,440	0	3,524,280	920,160	0	4,444,440	4,444,440	消費税率増に伴う限度額の増額
ディジーゼル非常用発電設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	6,437,000	5,788,800	0	0	0	5,788,800	5,788,800	5,788,800	
ガスタービン非常用発電設備保守点検委託	委託料	平成24年12月 平成26年3月	25～29年度 26～29年度	10,301,000 133,000	9,450,000 + 130,350 9,580,350	0	8,883,750	696,600	0	9,580,350	9,580,350	消費税率増に伴う限度額の増額
ガスタービン非常用発電設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	30,359,000	25,920,000	0	0	0	25,920,000	25,920,000	25,920,000	
厚生病院医薬品一括購入事業費	薬品費・委託料	平成28年10月	29年度から30年度まで	1,826,644,000	委託料: 9,072,000円 薬品費: 単価契約	0	0	735,338,814	1,091,305,186	1,826,644,000	1,826,644,000	

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額		
厚生病院病衣賃借料	賃借料	平成28年10月	29年度から31年度まで	18,005,000	単価契約	0	5,035,898	12,969,102	18,005,000	18,005,000	
厚生病院看護衣賃借料	賃借料	平成27年10月	28年度から31年度まで	33,884,000	単価契約	0	7,956,704	18,239,161	33,884,000	33,884,000	
厚生病院カーテンメンテナンスリース	賃借料	平成28年10月	29年度から33年度まで	22,835,000	17,496,000 単価契約	0	3,780,216	19,054,784	22,835,000	22,835,000	
厚生病院在宅酸素療法用酸素供給装置賃借料	賃借料	平成24年12月	25年度から29年度まで	42,270,000	単価契約	0	2,447,280	28,107,360	42,270,000	42,270,000	
厚生病院在宅酸素療法用酸素供給装置賃借料	賃借料	平成29年12月	30年度から32年度まで	10,434,000	単価契約	0	0	10,434,000	10,434,000	10,434,000	
厚生病院内視鏡用洗浄機賃借料	賃借料	平成26年2月	26年度から30年度まで	1,460,000	単価契約	0	323,113	213,740	1,460,000	1,460,000	
厚生病院基準器具等賃借料及び洗濯業務委託	賃借料・委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	122,900,000	単価契約	0	21,453,034	80,559,986	102,013,020	102,013,020	
厚生病院Ri診断装置定期保守点検委託業務	委託料	平成20年12月 平成26年3月	21~30年度 26~30年度	25,200,000 270,000	14,805,000 + 270,000 △ 116,640 14,958,360 委託料: 25,920,000 診療材料・消耗品費: 単価契約	0	1,944,000	1,827,360	14,958,360	14,958,360	消費税基額に伴う限度額の増額H30.3.30変更契約委託業務内容の一部変更
厚生病院診療材料等一括購入事業	委託料	平成27年10月	28年度から30年度まで	1,150,488,000	委託料: 25,920,000 診療材料・消耗品費: 単価契約	0	546,910,008	603,577,992	1,150,488,000	1,150,488,000	
厚生病院マルスライズ式コンピュータ断層撮影装置(16列CT)保守点検委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	33,570,000	32,540,400	0	6,508,080	6,508,080	32,540,400	32,540,400	
厚生病院放射線治療装置保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	113,855,000	107,892,000 △ 2,592,000 105,300,000	0	20,282,400	20,282,400	105,300,000	105,300,000	H29.4.1変更契約委託業務内容の一部変更
厚生病院X線透視撮影装置保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	24,950,000	22,464,000	0	4,492,800	4,492,800	22,464,000	22,464,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	債務負担行為の期間			計	合計 A+B	
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額			
厚生病院デジタル線TVシステム保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	19,765,000	19,764,000 △ 10,005,120 9,758,880	0	3,952,800	1,451,520	4,354,560	9,758,880	9,758,880	H29.4.1変更契約委託業務内容の一部変更
厚生病院デジタル式乳房撮影装置保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	10,995,000	10,364,760	0	2,072,952	2,072,952	6,218,856	10,364,760	10,364,760	
厚生病院マルチスライスコンピュータ断層撮影装置(160列CT)保守点検委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	126,360,000	116,640,000 △ 286,848 116,353,152	0	0	23,041,152	93,312,000	116,353,152	116,353,152	H29.9.27変更契約委託業務内容の一部変更
厚生病院一般撮影用FPD装置保守点検委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	29,230,000	29,229,984	0	0	5,845,996	23,383,988	29,229,984	29,229,984	
厚生病院磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	55,566,000	29,743,200	0	0	0	29,743,200	29,743,200	29,743,200	
厚生病院検体検査機器整備事業	委託料	平成26年6月	27年度から31年度まで	739,345,000	単価契約	0	272,592,634	125,851,863	340,900,503	739,345,000	739,345,000	
厚生病院臨床検査業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から31年度まで	133,272,000	単価契約	0	21,101,702	19,850,818	113,421,182	133,272,000	133,272,000	
厚生病院院内保育所運営業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	149,780,000	単価契約	0	0	25,845,183	123,934,817	149,780,000	149,780,000	プロポーザル
厚生病院整備保庫及び休日・夜間等受付業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	144,775,000	137,484,000	0	0	27,496,800	109,987,200	137,484,000	137,484,000	
厚生病院公用車運転業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	8,280,000	単価契約	0	0	1,525,306	6,754,694	8,280,000	8,280,000	
厚生病院放射線量測定業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	9,445,000	単価契約	0	0	1,550,728	7,894,272	9,445,000	9,445,000	
厚生病院給食業務委託	委託料	平成27年6月	28年度から32年度まで	850,885,000	給食材料費 単価契約 管理運営費 485,657,400	0	167,125,140	167,760,110	515,999,750	850,885,000	850,885,000	

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	28年度までの執行額	29年度の執行額	30年度以降の執行予定額		計	合計 A+B
厚生病院 医事業務委託	委託料	平成28年3月	29年度から 31年度まで	276,895,000	261,792,000	0	0	87,626,743	174,165,257	261,792,000	261,792,000	プロポーザル
合計				6,572,611,560		0	663,566,488	1,924,246,262	3,740,115,230	6,306,826,278	6,306,826,278	

(5) 工事請負費調べ (修繕費100万円以上)

国補 単 の別	科目 (目)	工事名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	請負人	支出状況			実施 完成 年月日 検査 年月日	変更(解除) の理由	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態			支出区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(変更年月日) 契約額(最終)	工期	契約形態								
単 県	経費	厚生病院病棟外壁 改修工事(西面)	(29.7.20)	(29.8.29)	29.8.29~	29.8.22	東伯郡北栄町東園30 5-3 株式会社アークス	完	30.1.15	6,902,280	29.12.19			
			(29.12.4)	(29.12.6)	29.8.29~	制限付					29.12.27			
			7,428,240	6,902,280	29.12.25									
単 県	経費	心臓超音波診断装 置修繕業務	(29.9.11)	(29.9.22)	29.9.22~	29.9.19 (免除)	鳥取市千代水4丁目 52番地 小西医療器(株)鳥取 営業所	完	29.10.20	2,484,000	29.9.25			
			2,505,600	2,484,000	29.10.20	指 随								
単 県	経費	高圧蒸気滅菌装置 修繕業務	(29.9.15)	(29.9.22)	29.9.22~	29.9.19 (免除)	鳥取市千代水4丁目 52番地 小西医療器(株)鳥取 営業所	完	29.11.21	1,209,600	29.10.10		当該機器の修繕がで きる業者は当該業者のみ	
			1,231,200	1,209,600	29.10.20	随					29.10.10			
小計										10,595,880				
単 県	経費	最終契約額が100万 円未満のもの 617件								35,546,561				
合計										46,142,441				

(建設改良費100万円以上・債務負担(繰越)分) 該当なし

(建設改良費 100万円以上：当初予算分)

国補 単界 の別	科目 (目)	工事名	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	請負人	支出状況			実施 完成 年月日 検査 年月日	変更(解除) の理由	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			年月日	金額	年月日			
単界	設備改良費	厚生病院療棟電気室 保護継電器更新工事	(29.3.1)	(29.4.3)	29.4.4 ~	29.3.28	倉吉市清谷町二丁目73 番地 株式会社エナテクス	29.4.17	8,030,000	29.11.30	29.12.15		
			20,489,760	20,088,000	29.7.31	免除		29.7.31	9,090,000				
			(29.11.21)	(29.11.24)	29.4.4 ~	制限付		29.12.28	5,263,000				
小計(設備改良費当 初)			22,831,200	22,383,000	29.11.30				22,383,000				
		最終契約額が100万 円未満のもの なし							0				
合計									22,383,000				

(6) 委託料、諸会費支出状況

ア 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等			支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 (契約年月日) 要約額 (契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態 (当初)	完了年月日 履行終年月日	支出 年月日	支出 区分	金 額		
経費	単県	感染症病床排水処理装置保守 点検委託	兵庫県神戸市中央区東川崎 町1丁目3番3号 東西化学産業㈱神戸営業所	4,060,800	(28.3.17) 4,050,000	28.4.1~ 33.3.31	28.3.18 (免除)	29.6.16外	29.7.31外	精	810,000	随契約理由:当該設備メー カーでなければ保守点検 が出来ないため。	
経費	単県	空冷水蓄熱トラー保守点検委託	東京都江東区杜島3丁目14番 15号 (株)前川製作所	835,920	(28.3.11) 3,672,000	29.4.1~ 33.3.31	27.3.20 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	734,400	5年以上の随契約理由:当該 設備メーカーでなければ 保守点検できないため。	
経費	単県	ボイラ設備保守点検委託	米子市東町11番地 (株)日本サーモエナー 山陰 営業所	6,178,680	(27.3.24) 6,123,600	27.4.1~ 30.3.31	27.3.16 (免除)	29.6.30外	29.7.31外	精	2,041,200	随契約理由:当該機器メー カーでなければ保守点検 できないため。	
経費	単県	RU環境測定・施設設備点検委託	大阪府吹田市江坂町2丁目1 番地43号 (株)千代田テクノル大阪営業 所	4,914,000	(29.3.8) 4,914,000	29.4.1~ 34.3.31	29.3.2 (免除)	29.4.30外	29.5.31外	精	982,800		
経費	単県	下水水質・大気汚染検査委託	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	6,191,640	(29.3.8) 6,145,200	29.4.1~ 34.3.31	29.3.2 (免除)	29.4.28外	29.5.31外	精	1,229,040		
経費	単県	ディーゼル非常用発電設備保守 点検委託	鳥取県松江市学園一丁目16 番46号 (株)山陰ディーゼル商事	4,728,150	(25.3.28) 4,347,000	25.4.1~ 30.3.31	25.3.21 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	920,160		
経費	単県	ガスタービン非常用発電設備保 守点検委託	兵庫県神戸市西区高塚台2丁 目8-1 (株)カワサキマシンシステム ガスタービン総括西部事 業所	9,671,550	(26.3.31) 9,450,000	25.4.1~ 30.3.31	25.3.21 (免除)	29.9.30外	29.11.15外	精	696,600	随契約理由:当該機器メー カーでなければ保守点検 できないため。	
経費	単県	鳥取県立厚生病院清掃等業務 委託	鳥取県倉吉市福庭町1丁目 288番地 (株)エバーグリーン	245,663,280	(29.2.13) 174,960,000	29.4.1~ 34.3.31	29.2.8 (免除)	29.4.30外	29.5.31外	精	34,992,000		
経費	単県	厚生病院自動制御機器設備保 守点検委託	鳥取市東品治町102番地鳥 取駅前ビル3階 日本電技(株)鳥取営業所	28,664,280	(29.2.28) 28,447,200	29.4.1~ 32.3.31	29.2.22 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	9,482,400		

ア 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 (契約額) 契約額	契約期間		支出 区分	支出 年月日		金額
経費	単県	冷水発生機保守点検委託	広島県広島市西区康午中2丁目14番35号 荏原冷熱システム(株)中国営業所	16,327,500	(25.3.19) 16,327,500 (26.3.31)	25.4.1~ 30.3.31	25.3.13 (免除)	精	29.7.31外	3,358,800	随契約,当該機器メーカーでなければ保守点検できないため。
経費	単県	厚生病院昇降機保守点検委託	広島県広島市中区中町7番22号 三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	22,000,000	(29.3.28) 21,772,800	29.4.1~ 32.3.31	29.3.24 (免除)	精	29.5.31外	7,257,600	
経費	単県	玄関等自動扉保守点検委託	鳥取県鳥取市田島643-1 サブコア(株)鳥取営業所	12,513,900	(25.3.19) 12,513,900 (29.4.1)	25.4.1~ 30.3.31	25.3.13 (免除)	精	29.7.31外	2,735,920	随契約,当該機器メーカーでなければ保守点検できないため。
経費	単県	厚生病院消防設備保守点検委託	倉吉市旭田町12番地 (有)山崎商会	12,931,704	(29.3.30) 12,204,000	29.4.1~ 32.3.31	29.3.22 (免除)	精	29.10.31外	4,068,000	
経費	単県	鳥取県立厚生病院施設等管理業務委託	広島県広島市南区段原南1-3-52 イオンデベライ(株)中国支社	28,383,480	(27.2.27) 24,300,000	27.4.1~ 32.3.31	27.2.23 (免除)	精	29.5.31外	4,860,000	
経費	単県	医療ガス設備保守点検委託	鳥取県倉吉市清谷町2丁目130番地 山陰薬業工業(株)倉吉支店	15,462,300	(25.3.19) 15,456,000 (26.3.31)	25.4.1~ 30.3.31	25.3.13 (免除)	精	29.7.31外	2,928,960	
経費	単県	一般廃棄物等収集運搬委託	倉吉市福庭町1丁目288番地 ㈱エバーグリーン	2,717,712	(29.4.1) 2,646,000	29.4.1~ 30.3.31	29.3.24 (免除)	精	29.5.31外	2,646,000	
経費	単県	医療廃棄物(感染性)処理委託	岡山県岡山市南区当新田433番地の1 ㈱衛生センター	4,536,000	(29.4.1) 3,750円 / 45L箱処分費 650円 / 20L箱 ¹⁾ 処分費 500円 / 50L箱 ¹⁾ 処分費	29.4.1~ 30.3.31	29.3.13 (免除)	精	29.5.31外	3,503,385	
経費	単県	医事業務委託	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地 (株)ニチイ学館	276,895,000	(29.3.8) 261,792,000	29.4.1~ 32.3.31	29.2.28 (免除)	精	29.5.31外	87,626,743	プロポーザル

ア 委託料

(単位:円)

予算科目 目(目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間	年 月 日 (契約保証金 納付等年月日 契約形態 (当初)	完了年月日 履行検査年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額		
経費	単県	病理組織検査委託	鳥取市湖山町南4丁目101 番地国立大学法人 鳥取大 学	2,468,000 (29.4.1) 検査料 @21,492/手術 @9,288/臓器 @4,320/染色 @21,600/手術 @4,860/手術 (税込み)	29.4.1~ 30.3.31 (免除) 随	29.4.1 (免除)	29.4.30外	精	29.5.19外	2,895,372	当院で実施できない検 査を鳥取大学に依頼し て病理組織の診断を 行っている。		
経費	単県	警備保障及び休日・夜間救急受 付業務委託	鳥取市扇町116番地 (株)コアズ鳥取支社	144,775,000(28.12.16) 137,484,000	29.4.1~ 34.3.31 (免除)	28.12.7 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	27,496,800			
経費	単県	院内保育所運営業務委託	広島市中区光南2-1-20 (株)アイプラン	141,458,400 (29.3.30) 9:00~17:00 @1,700円/h 17:00~9:00 @1,900円/h	29.4.1~ 34.3.31 (免除)	29.2.10 (免除)	29.4.30外	精	29.5.19外	25,845,183	プロポーザル		
経費	単県	給食業務契約	広島県広島市中区八丁堀 3番33号 日清医療食品(株)中国支店 大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番20号 一富士フーズサービス(株) 倉吉市福庭町1丁目401 中央タクシー(株)	850,885,000(27.10.22) 849,231,600	28.4.1~ 33.3.31 (免除)	27.10.7 (免除)	29.4.30外	精	29.5.19外	167,760,110	プロポーザル		
経費	単県	公用車運転業務委託		8,146,440(29.3.23) 運転 @2030円/h 救急 @2030円/h	29.4.1~ 34.3.31 (免除)	29.3.2 (免除)	29.4.30外	精	29.5.25外	1,525,306			
経費	単県	放射線量外部被曝測定委託	東京都文京区湯島1丁目7番12号 (株)千代田テクノル	9,445,000 (28.12.22) @420腹胸頭 @1100指先 @2000中性子	29.4.1 34.3.31 (免除)	H28.12.16 (免除)	29.6.30外	精	29.8.31外	1,550,728			
経費	単県	入院患者の寝具類等貸借業 務及び洗濯業務委託	鳥取市吉方町2-451 水野商事(株)	102,013,020 (29.2.8) @10~300円/枚 @370,000円/月	29.4.1~ 34.3.31 (免除)	29.1.30 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	12,149,307			

(単位:円)

ア 委託料

予算科目 (目)	国 庫 費	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付年月日) 契約形態 (当初)	完了年月日 随時検査年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額		
経費	単県	物品調達管理業務委託	東京都港区港南2丁目16番1号 エム・シー・ヘルスケア(株)	82,428,000 <small>中央病院との共同購入のため、予定価格に</small>	25,920,000 (27.11.24)	29.4.1~ 31.3.31	27.11.4 (免除)	29.4.30外 随時検査年月日	29.5.31外	精	12,960,000		
経費	単県	血管造影X線診断装置保守点検業務委託	東京都港区港南二丁目13番37号 スジャヤンヘルスシステムズ	7,361,280 (29.4.1)	7,361,280	29.4.1~ 30.3.31	29.3.29 (免除)	29.9.30外 随	29.10.31外	精	7,361,280		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	マルチスライス式コンピュータ断層装置(16列CT)保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メテイクシステムズ 鳥取出張所	33,566,400 (29.4.1)	32,540,400	26.4.1~ 31.3.31	26.3.12 (免除)	29.6.30外 随	29.7.31外	精	6,508,080		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	放射線治療装置保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メテイクシステムズ 鳥取出張所	113,853,600 (29.4.1)	107,892,000	26.4.1~ 31.3.31	26.3.14 (免除)	29.6.30外 随	29.7.31外	精	20,282,400		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	X線透視撮影装置保守点検業務委託	松江市大庭町1810番地5 株式会社日立製作所ヘルスケア 山陰営業所	24,948,000 (29.4.1)	22,464,000	26.4.1~ 31.3.31	26.3.18 (免除)	29.6.30外 随	29.7.31外	精	4,492,800		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H29.4.1営業所移転、祝儀
経費	単県	検体検査管理運営業務委託	鳥取市本町二丁目119番地 (株)ビー・エム・エル鳥取営業所	702,000,000 (29.4.1)	654~3,290/件	27.4.1~ 32.3.31	26.10.8 (免除)	29.5.10外 随	29.5.31外	精	125,851,863		
経費	単県	手術室医療機器保守点検業務委託	鳥取市千代水1丁目1番地6 ティースアルプレツァ(株) 鳥取支店	2,576,340 (29.4.1)	2,576,329	29.4.1~ 30.3.31	29.3.29 (免除)	29.4.30外 随	29.5.31外	精	2,576,329		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	マルチスライス式コンピュータ断層装置(160列)保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メテイクシステムズ 鳥取出張所	116,640,000 (29.3.31)	116,640,000	29.4.1~ 34.3.31	29.3.29 (免除)	29.6.30外 随	29.7.31外	精	23,041,152		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	一般撮影用FPD装置保守点検業務委託	広島市西区南観音6丁目12番27号 富士ファイルメテイク株式会社	29,229,984 (29.3.31)	29,229,984	29.4.1~ 34.3.31	29.3.29 (免除)	30.3.31 随	30.4.27	精	5,845,996		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	RI診断装置定期保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メテイクシステムズ 鳥取出張所	25,200,000 (29.3.31)	14,805,000	21.5.28~ 31.3.31	21.3.3 (免除)	29.9.30外 随	29.10.31外	精	1,944,000		
経費	単県	デジタルX線TVシステム保守業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メテイクシステムズ 鳥取出張所	19,765,000 (29.4.1)	19,764,000	28.4.1~ 33.3.31	28.3.24 (免除)	29.9.30外 随	29.10.31外	精	1,451,520		当該業務を受託できるのは、当該業者のみ

ア 委託料

(単位:円)

予算科目(目)	国庫単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日(契約額)	契約期間	年月日(納付等)	年月日(納付等)	区分	年月日	金額		
経費	単県	乳房X線撮影装置保守点検業務委託	広島市西区南観音6丁目12番27号富士フイルムメディアカル株式会社	10,995,000	(28.3.31)	28.4.1~33.3.31	28.3.24(免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	2,072,952	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ	
経費	単県	医薬品調達管理業務	広島県広島市西区草津港三丁目3番33号株式会社サンキ	9,396,000	(29.2.21)	29.2.21~31.3.31	29.2.9(免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	4,536,000		
経費	単県	生理検査システム保守委託業務	広島市西区楠木町3-15-8日本光電中四国(株)中国支社	6,480,000	(29.4.1)	29.4.1~30.3.31	29.3.24(免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	6,480,000	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ	
経費	単県	内視鏡業務支援システム保守委託業務	鳥取市千代水1丁目1番地6ティエーエスアルフレックス(株)鳥取支店	2,592,000	(29.4.1)	29.4.1~30.3.31	29.3.24(免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	2,592,000	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ	
経費	単県	総合医療情報システム保守業務	松江市学園南二丁目10番14号富士通株式会社山陰支社	41,972,364	(29.4.1)	29.4.1~30.3.31	29.3.24(免除)	29.6.30外	精	29.7.31外	41,972,364	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ	
経費	単県	医用画像情報システム保守委託業務	東京都港区西麻布四丁目16番13号PSP(株)	5,054,400	(29.4.1)	29.4.1~30.3.31	29.3.24(免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	5,054,400	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ	
経費	単県	臨床検査業務委託	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地(株)保健科学研究所	(税抜き)@5~108,000/件	(28.3.16)	28.4.1~32.3.31	28.2.15外(免除)	29.4.30外	精	29.6.5外	16,497,530		
経費	単県	臨床検査業務委託	鳥取市本町2丁目119番地三洋ビル(株)イー・エム・エル鳥取営業所	(税抜き)@2.5~77,970/件	(28.3.16)	28.4.1~32.3.31	28.2.15外(免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	3,353,288		
小計											704,970,768		
上記の外 型線線が 260万円未 済のもの											58,050,699		
合計											763,021,467		

イ 諸 会 費

(単位:円)

名 称	支出金額	内消費税額	支 出 先	備 考
NCD施設会費	100,000	0	一般社団法人NCD	
新規以外のもの	1,393,300	0		14件
合 計	1,493,300	0		

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

(単位:円)

収 入 区 分	収入金額	内消費税額	収 入 先	備 考
文書料	22,699,780	1,680,480	患者	
診察券	197,208	14,608	患者	
お産セット	2,207,457	0	患者	
新生児介補料	10,104,120	0	患者	
新生児おしめ代	2,083,940	0	患者	
新生児聴覚検査料	1,389,080	0	患者	
不妊治療料(密度勾配法)	392,256	29,056	患者	
病衣	4,810,288	355,348	患者	
紙おむつ・パッド	9,129,708	675,263	患者	
やすらかセット処置料	1,637,280	121,280	患者	
死体検案料	703,080	52,080	患者	
生命保険等に係る個別面談料	91,584	6,784	生命保険・損害保険会社	
介護保険主治医意見書料	1,821,960	134,960	国民健康保険団体連合会等	
その他	1,843,096	32,128	患者	
合 計	59,110,837	3,101,987		

イ その他医業外収益

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
故紙売り払い収入	333,499	24,699	倉吉市河北町131番地 (有)永川商店	
小計(不用品売却収益)	333,499	24,699		
行政財産使用料(電柱等)	28,500	0	中国電力(株)倉吉営業所 外1件	
行政財産使用料	1,237,182	91,518	(株)山陰合同銀行倉吉支店 外6件	
行政財産使用料(冷暖房使用料)	7,072	523	(社)鳥取県薬剤師会	
駐車場貸付料	2,904,500	214,985	職員	
医師公舎貸付料	3,318,000	8,880	職員	駐車料金含む
院内保育所保育利用料	6,756,000	0	職員	
血液製剤備蓄業務の受託収入	86,400	6,400	日本赤十字中四国ブロック血液センター	
医師等の派遣等の受託収入	11,827,338	867,702	倉吉市 外16件	
実習生受入経費	1,220,117	90,373	YMCA米子医療福祉専門学校 外13件	
医薬品研究委託経費	302,400	22,400	持田製薬(株) 外8件	
予防接種後健康状況調査手数料	8,000	592	鳥取県	
過年度地方職員共済組合負担金(還付金)	34,940	0	地方職員共済組合鳥取県支部	
過年度給与等返納	3,873,066	21,518	職員	
不在者投票手数料	87,109	6,450	北栄町 外3件	
インフルエンザワクチン接種経費	174,124	12,827	(株)コアズ鳥取支社 外10件	
退職手当(知事部局負担金)	39,417,240	0	鳥取県	
中部小児休日急患診療事業	1,741,250	128,981	中部ふるさと広域連合	
施設利用料(売店)	7,915,882	586,356	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 樹光洋	
公衆電話取扱手数料	9,072	672	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
レンタルテレビ手数料	2,346,967	173,843	広島市安芸郡府中町本町4-4-7 (株)アルメックスメディコム事業部広島支店	
自動販売機売上手数料	3,572,415	264,614	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信	
私物洗濯料	22,400	1,653	鳥取市吉方町二丁目451 水野商事(株)	
文書コピー代	52,430	3,870	個人	
置き忘れ等テレビカード精算に伴う収入	8,990	658	個人	
在宅重症難病患者一時入院(委託)料	399,000	29,547	鳥取県中部総合事務所	
災害用救急医薬品等備蓄事業の受託収入	235,000	17,407	鳥取県	
岡山県がん登録事業届出手数料	300	22	岡山市北区津島中一丁目1-1 岡山大学	
H29小児死亡事例に対する死亡時画像診断モデル事業症例提供謝金	10,000	740	東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会	
MRI用冷水装置電力料金補填	605,450	44,848	鳥取市永楽温泉町271 キャンオンメディカルシステムズ(株)鳥取出張所	
除却済み資産に係る4条負担金受入額の振替	3,164,277	0	(振替)	
長期前受金に掛かる税額分(過年度整備分)	17,636,863	0	(振替)	
H28統括管理費決算に関する収益の配分	8,450	626	病院局	
小計(その他医業外収益)	109,010,734	2,598,005		
合計	109,344,233	2,622,704		

ウ 特別利益

(単位:円)

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
除却済み資産に係る会計修正処理	38,273,140	0		
小計(過年度損益修正益)	38,273,140	0		
減価償却に対する長期前受金の収益化(過年度)	1,621	0		
小計(長期前受金戻入)	1,621	0		
鑑定費用保険金	250,864	0		
損害賠償請求事件第一審着手金保険金	1,620,000	0		
小計(過年度損益修正益)	1,870,864	0		
合計	40,145,625	0		

エ 雑損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
過年度医療費個人負担分の還付	16,330	0	患者	
退職手当(知事部局負担金)	39,417,240	0	H30.3.31付退職者 4名	
過年度補助金の交付額確定に伴う返還	3,160,114	0	鳥取県	
過年度手当	24,645	0	職員	
過年度手当(調整)	2,400	0	職員	
診療援助医師への過年度賃金	125,820	0	援助医師	
過年度地方公務員災害補償基金確定負担金追加納付	419,519	0	地公災鳥取県支部	
時効の援用による不納欠損	2,360	0	患者	
リース物品の破損に伴う弁償	3,780	280	東京都文京区湯島一丁目7-12 (株)千代田テクノル 外1件	
合計(その他雑損失)	43,172,208	280		

オ 不納欠損処分

(医業未収金)

調定年度	区分	件数	不納欠損額(円)	不納欠損処分の主な理由
15	入院	0	0	鳥取県立厚生病院診療費債権管理事務取扱要領の規定に基づき、弁護士委託等を含め長期にわたる対応を行ってきたが、未収金発生後から一切支払いがない中、時効援用の申し出があったため。
	外来	1	2,360	
	計	1	2,360	

(医業外未収金)
(その他未収金)該当なし
該当なし

カ 特別損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
除却資産の修正登録	342,876	0		
小計(過年度損益修正損)	342,876	0		
退職給付引当金計上	321,115,644	0		
小計(退職給付費)	321,115,644	0		
鑑定費用	250,864	18,582	神戸市東灘区住吉本町1-1-18-303 すみよし小田法律事務所	
損害賠償請求事件第一審着手金	1,620,000	120,000	神戸市東灘区住吉本町1-1-18-303 すみよし小田法律事務所	
建物等除却	12,322,821	0		器械備品 12,322,821
小計(その他特別損失)	14,193,685	138,582		
合計	335,652,205	138,582		

キ 未収金

区分	過年度分		現年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業未収金	952	22,706,651	665	982,008,466	1,617	1,004,715,117
(患者自己負担分)	952	22,706,651	616	18,143,962	1,568	40,850,613
(クレジット利用分)	0	0	6	11,377,140	6	11,377,140
(その他)	0	0	37	8,175,143	37	8,175,143
(その他)保険者	0	0	6	944,312,221	6	944,312,221
医業外未収金	1	106350	45	62,300,241	46	62,406,591
その他未収金					0	0

ク 医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

(ア)債権管理事務取扱要領の作成(改正)…平成16年11月作成(平成29年3月改正)

(イ)債権分類基準の整理(改正)…平成26年6月整理(平成29年3月改正)

区分	相手の状況	実人数	督促状 発行	催 告			分納	回収 委託
				文書	電話	臨戸訪問		
現 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	0	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	0	0	0	0	0	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの (分割回収しているが支払いが滞っているもの含む)	12	12	12	12	12	12	0
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	72	72	72	72	72	72	0
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	12	12	12	12	12	0	3
	医療費等に対する紛争のあるもの(紛争事由がやむを得ないものに限る。)	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	8	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	93	93	93	93	93	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの (分割回収しているが支払いが滞っているもの含む)	67	67	67	67	67	67	10
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	29	29	29	29	29	29	5
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	96	96	96	96	96	0	17
	医療費等に対する紛争のあるもの(紛争事由がやむを得ないものに限る。)	24	0	0	0	0	0	0

(ウ)発生防止及び回収促進の取り組み

区分	取り組み内容	実績・効果等
発生防止	①徴収担当非常勤職員の配置(平成15年7月～、1名) ②夜間・休日の医療費計算の充実 平成26年度から平日・休日とも22時まで延長して実施 ③22時以降請求出来ない受診者からの預かり金徴収 ④クレジットカードによる収納業務の充実 平成29年2月から土日を含む24時間対応に拡大(従前は平日時間内のみ) ⑤病院内における審査組織の新設(定期的な債権分類審査の実施) ⑥病院内における発生防止に関する周知徹底及び医師・看護師・医療ソーシャルワーカー等との連携強化	①専任職員の配置により、医事システム・滞納整理票を活用して、未収患者の情報を管理し、状況に応じた迅速な対応が可能となった。 ②13,901件、34,259,974円 ③1,116件、985,810円 ④471件、5,607,563円(いずれも拡大部分に係る実績) ⑤審査会を3回開催 ⑥職員向け広報による周知及び地域連携センターとの協議等
回収促進	①電話による督促 非常勤職員による日々の督促に加え、職員(医事担当)が夜間に月2回実施 ②臨戸訪問徴収 職員(医事担当)が月4回実施。また、夏期及び冬期に事務局等副主幹以上による臨戸徴収を実施 ③督促状、催告状の送付 厚生病院診療費債権管理事務取扱要領に基づき、未納者に対して送付 ④住所調査の実施 所在不明者等に対して、住民票を請求し現住所を確認 ⑤弁護士への医療費債権回収業務委託	①24回、695件 ②68回、752件 ③督促状402件、催告状672件 ④請求件数 8自治体、29件 ⑤委託件数 208件 委託金額 5,042,524円 回収金額 2,787,579円

(8) 土地、建物の使用許可状況

名称	所在地	面積 (m ²)	使用者 住所 氏名	許可期間	使用料(円)		使用の目的
					単価	本年度の 使用料	
土地	倉吉市東昭和町150番地	本柱5本 支線2条	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所長	26.4.1～ 31.3.31	月額・年額 10,500	10,500	電力供給のための配電線施設
"	"	本柱7本 支線柱1本 V支線2条 支線柱V支 線2条	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店長	28.4.1～ 33.3.31	月額・年額 18,000	18,000	電気通信線路設備の設置
"	"	9.0m ²	米子市旗ヶ崎2201番地1 山陰酸素工業(株)代表取締役社長	28.4.1～ 33.3.31	月額・年額	免除	医療用液体酸素の供給装置
"	"	1.62m ²	倉吉市葵町722番地 倉吉市長	27.4.1～ 32.3.31	月額・年額	免除	カーブミラー設置
"	"	0.35m ²	倉吉市昭和町2丁目129 日本郵便(株)倉吉郵便局長	25.4.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	郵便ポスト設置
"	"	0.039m ²	倉吉市東昭和町158番地 社会福祉法人親誠会 理事長	27.4.1～ 32.3.31	月額・年額 1,644	1,644	避難通路の設置
建物	"	4.077m ²	倉吉市昭和町1丁目59番地 (株)山陰合同銀行倉吉支店長	29.4.1～ 34.3.31	月額・年額 4,150	49,800	現金自動取引装置の設置
"	"	4.009m ²	鳥取市永楽温泉町171番地 (株)鳥取銀行代表取締役	29.4.1～ 34.3.31	月額・年額 4,150	49,800	"
"	"	78.52m ²	神奈川県横浜市金沢区福浦1-11 ㈱光洋 代表取締役社長	29.4.1～ 34.3.31	月額・年額 65,570	782,358	福利厚生施設(売店) ※年度途中で面積の変更有
"	"	11.39m ²	鳥取市緑が丘2丁目667-14 株式会社戸信代表取締役社長	29.4.1～ 34.3.31	月額・年額 9,960	119,520	自動販売機設置のため
"	"	31.25m ²	鳥取県現業公企職員労働組合 厚生病院分会長	29.4.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	厚生病院分会事務室
"	"	2.48m ²	鳥取市吉方温泉町3-751 (一社)鳥取県薬剤師会会長	29.4.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	院外処方用ファクシミリの設置
"	"	41.40m ²	倉吉市葵町722番地 倉吉市教育委員会教育長	29.4.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	院内学級開設のため
"	"	0.008m ²	"	29.4.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	大御堂庵寺発掘調査に係る基準点 設置のため
"	"	0.659m ²	広島市中区千田町2丁目5番5号 中四国ブロック血液センター所長	29.4.1～ 30.3.31	月額・年額 830	9,960	血液製剤保管及びファクシミリ設置
"	"	44.25m ²	倉吉市葵町722 倉吉市長	29.4.1～ 30.3.31	月額(半額免除)・年額 18,675	224,100	病児保育施設
"	"	42.99m ²	院内食堂 レストランアン	27.9.1～ 30.3.31	月額・年額	免除	福利厚生施設(食堂)
合計						1,265,682	

(9) 借受不動産の状況

該当なし

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

ア 職員住宅

(ア) 管理状況

(平成30年4月30日現在)

宿舎名	所在地	戸数	入居戸数	貸付料(月額)	
				宿舎 円	駐車場 円
上余戸公舎	倉吉市上余戸475-5	4戸	1戸	27,800~31,000	1,000
上余戸ハイツ	倉吉市上余戸475-5	4戸	3戸	33,000	1,000
堂面ハイツ	倉吉市上余戸468-11	6戸	4戸	37,000	1,000
新堂面ハイツ	倉吉市上余戸468-11	6戸	4戸	37,500	1,000

※当病院に勤務する①初期研修医、②薬剤師(正職員に限る)、③月を単位として鳥取大学から派遣される産婦人科の非常勤医師については、公舎貸付料を21,500円(中央病院の研修医公舎と同額)としている。

(イ) 異動状況

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免 人	うち減免 人	うち増 人	うち減免 人	うち減免 人	うち減免 人			
4月	8人	1人		1人		8人		276,500円		
5月	8					8		276,500		
6月	8					8		276,500		
7月	8					8		276,500		
8月	8					8		276,500		
9月	8					8		276,500		
10月	8					8		276,500		
11月	8					8		276,500		
12月	8					8		276,500		
1月	8					8		276,500		
2月	8					8		276,500		
3月	8					8		276,500		
合計								3,318,000	3,318,000円	0円

イ 職員駐車場

(ア) 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)	特例貸付の貸付(使用)料 (月額)(円)
倉吉市東昭和町93の1番地	12.5	3,500	該当無し
倉吉市東昭和町1丁目150番地	12.5	4,000	該当無し

(イ) 異動状況

(単位：人、円)

月別	前月末		当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
	人	減免	人	減免	人	減免	人	減免			
4月	63人		5人		7人		65人		242,000円		
5月	65						65		250,000		
6月	65		1		1		65		246,000		
7月	65		1				64		242,000		
8月	64						64		242,000		
9月	64						64		242,000		
10月	64		1				63		238,000		
11月	63						63		238,000		
12月	63				1		64		242,000		
1月	64						64		242,000		
2月	64						64		242,000		
3月	64		1				63		238,500		
合計									2,904,500円	2,904,500円	0円

(11) 除却資産

(単位:円)

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
大腿骨手術器械 ジンマー	171,000	0	162,450	8,550	8,550
新生児非常用担架 アトム RO-6817	135,000	0	128,250	6,750	6,750
新生児運搬車 平和 BH-24B	145,000	0	137,750	7,250	7,250
人工骨頭手術器械(4) ジンマー アタッチメント	508,000	0	482,600	25,400	25,400
人工骨頭手術器械 ジンマー トライアルヘッド	340,000	0	323,000	17,000	17,000
深部照明灯 ウエルチアリン SR-48600S フロアスタンド型	160,000	0	152,000	8,000	8,000
膝関節鏡用光源装置 ジンマー 30° 60-3953-12 70° 60-3953-13	700,000	0	665,000	35,000	35,000
膀胱尿道鏡 オリンパス A	2,520,000	0	2,394,000	126,000	126,000
骨手術用髓内釘システム装置 ジンマー MDN随内釘	3,000,000	0	2,850,000	150,000	150,000
膝関節専用筋力測定・訓練器 OG 技研 GT-150	2,394,000	410,270	2,274,300	119,700	119,700
上部消化管ビデオスコープ オリンパス GIF-2T200	2,390,000	808,289	2,270,500	119,500	119,500
超音波治療器 OG技研 ST-3017	800,000	270,557	760,000	40,000	40,000
顕微鏡 オリンパス Bx-50-34	1,390,000	698,811	1,320,500	69,500	69,500
細径胆道鏡 メディカルサイエンス MS-551	1,430,000	947,397	1,358,500	71,500	71,500
電動診察台 ㌿㌿ EX-5V	255,000	168,941	242,250	12,750	12,750
クリーンベンチ サノエ MCV-91 BNF	640,000	424,010	608,000	32,000	32,000
健診システム 東芝 MHC-αONE	5,500,000	3,632,555	5,225,000	275,000	275,000
酸素コントローラー 中村医科 EO-750G	342,000	226,580	324,900	17,100	17,100
高周波焼灼電源装置 オリンパス PSD-20	690,477	460,105	655,953	34,524	34,524
ギャッジベット パラマウント KA-4654	157,000	78,500	149,150	7,850	7,850
ギャッジベット パラマウント KA-4654	157,000	78,500	149,150	7,850	7,850
ギャッジベット パラマウント KA-4654	157,000	78,500	149,150	7,850	7,850
ギャッジベット パラマウント KA-4654	157,000	78,500	149,150	7,850	7,850
ソファベット ウチダ SB-990N	103,400	51,700	98,230	5,170	5,170
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット(ロングサイズ) パラマウント KA-9200	190,000	95,000	180,500	9,500	9,500
超音波診断装置 アロカ SSD-4000	11,500,000	5,750,759	10,925,000	575,000	575,000
密閉式自動固定包埋装置 サクラ VIP-5-Jr	3,850,000	1,925,254	3,657,500	192,500	192,500
穿子プローブ 東芝 PLF-308P	890,000	445,058	845,500	44,500	44,500
患者監視装置 日本光電 WEP-4204	2,155,000	1,077,642	2,047,250	107,750	107,750
松葉杖ハンガー 特注	150,000	75,000	142,500	7,500	7,500
超音波診断装置 シーメンス ACUSON Cypress	5,900,000	2,950,232	5,605,000	295,000	295,000
盛り付け用移動台 2010×450×1370	170,000	85,006	161,500	8,500	8,500
滅菌モニタリングシステム スリーエム	431,000	215,517	409,450	21,550	21,550
ナーステーブル トーキ	396,666	198,349	282,744	113,922	113,922
ハンディリッカー ナイツ HF	165,000	82,500	156,750	8,250	8,250
全自動血液培養検査装置 日本ビオメリュー ハクテアラート3D 60	1,650,000	826,972	1,567,500	82,500	82,500
自動ソネット式超音波洗浄装置 サクラ精機 WUS-3100HW	10,800,000	4,935,091	10,260,000	540,000	540,000
新生児・乳児用無呼吸モニター トーイツ NS30 (9)	144,000	65,801	136,800	7,200	7,200
厨芥処理機 リソーシステム Ri-130L	4,950,000	2,263,176	3,956,040	993,960	993,960
新生児無呼吸モニター(1) トーイツ ネオガード NS30	150,000	68,609	142,500	7,500	7,500
新生児無呼吸モニター(2) トーイツ ネオガード NS30	150,000	68,609	142,500	7,500	7,500
新生児無呼吸モニター(3) トーイツ ネオガード NS30	150,000	68,609	142,500	7,500	7,500
超音波手術装置品 オリンパス ソノサージ	1,290,000	590,039	1,225,500	64,500	64,500
空気清浄機(1) シックノンメディカル MD-150	217,000	99,255	206,150	10,850	10,850
空気清浄機(2) シックノンメディカル MD-150	217,000	99,255	206,150	10,850	10,850
輸液ポンプ テルモ TE-131A(1)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
輸液ポンプ テルモ TE-131A(2)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(3)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(4)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(5)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(6)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(7)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(8)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(9)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(10)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(11)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(12)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(13)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(14)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(15)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(16)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(17)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(18)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(19)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
輸液ポンプ テルモ TE-131A(20)	135,000	67,482	128,250	6,750	6,750
スマートフォン対応遠隔画像閲覧システムトライフォー ProRad Diva	3,200,000	1,599,563	2,868,480	331,520	331,520
全身用マルチスライスCTスキャンシステム 東芝 AQUILION PREMIUM	29,000,000	21,747,075	21,663,000	7,337,000	7,337,000
カラーレーザープリンター キヤノン LBP9200C	152,000	0	144,400	7,600	7,600
共有サーバ パックファロー TS-XH4.0L/R6VC5Y	155,500	0	147,725	7,775	7,775
病院経営サポートシステム メディカル・データ・ビジョン EVEシステム	3,900,000	1,949,236	3,900,000	0	0
計	112,375,043	58,799,462	100,052,222	12,322,821	12,322,821

(12) 寄附物件の受納状況

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附 申込年月日	寄附 申込者氏名	受納年月日	受納手続 の有無	備考
無停電電源装置	富士通 PY-UPAR15	1	142,200	H29.3.8	鳥取大学医学部附属病院	H29.4.12	有	
ファイアウォール	フォーテネット・ジャパン FG-70D-S	1	185,500	H29.3.8	鳥取大学医学部附属病院	H29.4.12	有	
VPNルータ	富士通 LCR891A1	1	133,560	H29.3.8	鳥取大学医学部附属病院	H29.4.12	有	
SS-MIXサーバ	富士通 PYR2541R2N	1	3,491,993	H29.3.8	鳥取大学医学部附属病院	H29.4.12	有	
合計		4	3,953,253					

(13) 不用品等の処分状況

(単位:円)

品名(規格・銘柄)	数量	取得年月日	耐用年数	標準価格	不期決定年月日	不用品とする理由	処分			備考
							売却金額の別	売却方法・売却理由	処分年月日	
新生児・乳児用無呼吸モニター トーイ NS30 (9)	1	平成19年06月27日	6	7,200	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
厨芥処理機 リーンシステム R-130L	1	平成21年03月24日	9	993,960	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
新生児無呼吸モニター(1) トーイツ ネオガード NS30	1	平成21年09月07日	6	7,500	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
新生児無呼吸モニター(2) トーイツ ネオガード NS30	1	平成21年09月07日	6	7,500	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
新生児無呼吸モニター(3) トーイツ ネオガード NS30	1	平成21年09月07日	6	7,500	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
超音波手術装置用品 オリジナル ソノサージ	1	平成21年10月16日	5	64,500	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
空気清浄機(1) シックノンメディカル MD-150	1	平成21年12月24日	5	10,850	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
空気清浄機(2) シックノンメディカル MD-150	1	平成21年12月24日	5	10,850	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(1)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(2)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(3)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(4)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(5)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(6)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(7)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(8)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(9)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(10)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(11)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(12)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(13)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(14)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(15)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(16)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(17)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(18)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(19)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
輸液ポンプ テルモ TE-131A(20)	1	平成22年07月27日	5	6,750	平成29年4月19日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年4月19日	処分
スマートフォン対応造影画像閲覧システムトライフォーProRad Divo	1	平成22年12月10日	6	331,520	平成30年3月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年3月25日	処分
全身用X線CTスキャンシステム 東芝 AQUILION PREMIUM	1	平成23年06月24日	6	7,337,000	平成29年8月30日	アップグレードに伴う部分的取替	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年8月30日	処分
カラーレーザープリンター キヤノン LBP9200C	1	平成24年07月17日	3	7,600	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
共有サーバ パワーフロー TS-XH4.0L/R6VCSY	1	平成24年08月02日	3	7,775	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
病院経営サポートシステム メディカル・データ・ビジョン EVEシステム	1	平成23年04月20日	5	0	平成29年12月25日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成29年12月25日	処分
小計(医療機器)	97			12,322,821						
診療材料	61			559,158		指示変更、手術中止等	売却		平成30年3月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託
医薬品	744			2,122,118		使用期限切れ、指示変更、配合変化、不注意、その他	売却		平成30年3月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託
小計(材料)	795			2,681,276						
合計	892			15,004,097						

(14) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	20,391	128,972	141,825	7,538	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	91,300	91,300	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	2,000	0	0	2,000	
合 計	22,391	220,272	233,125	9,538	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚	枚	804 枚	枚
775	750	1,051,820 円	721

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況

ア 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等 該当なし

イ 物品の照合

照合年月日	確認出来なかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年3月15日 ～ 平成30年3月30日	・有 (無)	該当なし	

(16) 自動車の管理状況

車 種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数 km	当 該 年 度		備考
					車検年月日	修理費等 円	
普通乗用自動車	H22.2	鳥取300 と3481	H22.2.23	80,079		78,764	
軽四輪貨物自動車	H18.3	鳥取480 あ9182	(H26.3.7) H18.3.10	118,917	H30.3.5	73,847	
軽乗用自動車	H22.2	鳥取580 さ115	H22.2.22	45,349		33,026	
救急自動車	H26.8	鳥取800 さ6794	H26.8.20	13,951		0	
合 計		4台				185,637	

(17) 貯蔵品の購入払出の状況

(単位:円)

種別	平成27年度末A	平成28年度増減		平成28年度末D (A+B-C)	平成29年度増減		平成29年度末G (D+E-F)	備考
		購入額B	うち減耗額)私 出額C		購入額E	うち減耗額)私 出額F		
薬品	内服薬	7,781,663	(192,116)	9,490,959	78,977,576	(953,782)	6,761,395	
	外用薬	2,097,547	(205,945)	2,457,560	18,165,415	(72,070)	2,198,744	
	注射薬	12,450,108	(1,798,725)	18,370,582	554,890,034	(877,438)	15,273,252	
	X線薬	645,771	(13,016)	791,173	15,886,046	(26,822)	751,373	
	処置薬	366,767	(121,972)	610,566	32,605,528	(146,146)	467,308	
	試薬	2,758,817	(3,073)	3,300,257	41,569,147	(3,660)	2,910,251	
	RI	0	(27,000)	0	18,332,400	(39,500)	0	
	その他	196,252	(11,338)	397,268	16,982,838	(2,700)	396,182	
	小計	26,296,925	(2,373,185)	35,418,365	777,408,984	(2,122,118)	28,758,505	
	診療材料	15,024,593	(431,126)	14,591,289	495,240,180	(559,158)	16,038,193	
日常分	0	(0)	0	0	(0)	0		
給食材料	災害用備蓄分	1,955,580	(0)	1,886,599	830,836	(0)	1,909,240	
	小計	1,955,580	(0)	1,886,599	830,836	(0)	1,909,240	
燃料	A重油	1,467,432	(0)	1,720,835	0	(0)	1,678,564	
	灯油	400,652	(0)	784,728	35,352,600	(0)	968,418	
小計	1,868,084	(0)	2,505,563	35,352,600	(0)	2,646,982		
その他	医療消耗備品	0	3,192,530	0	2,743,167	2,743,167	0	
	消耗備品	0	356,360	0	133,000	133,000	0	
合計	45,145,182	(2,804,311)	54,401,816	1,311,708,767	(2,681,276)	49,352,920		

6. 予算決算対比表

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(消費税込 単位:円)

科 目	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額				
(款)病院事業収益	7,919,150,000	43,717,000	0	7,962,867,000	7,323,620,292	△639,246,708	
(項)医業収益	6,867,825,000	0	0	6,867,825,000	6,232,641,633	△635,183,367	
(目)入院収益	4,846,233,000	0	0	4,846,233,000	4,445,086,585	△401,146,415	
(目)外来収益	1,840,198,000	0	0	1,840,198,000	1,606,456,451	△233,741,549	
(目)その他医業収益	181,394,000	0	0	181,394,000	181,098,597	△295,403	
(節)室料差額収益	32,295,000	0	0	32,295,000	35,773,440	3,478,440	
(節)公衆衛生活動収益	81,248,000	0	0	81,248,000	82,241,000	993,000	
(節)医療相談収益	4,798,000	0	0	4,798,000	3,973,320	△824,680	
(節)受託検査施設利用収益	0	0	0	0	0	0	
(節)その他医業収益	63,053,000	0	0	63,053,000	59,110,837	△3,942,163	
(項)医業外収益	1,046,529,000	5,441,000	0	1,051,970,000	1,050,833,034	△1,136,966	
(目)受取利息配当金	1,350,000	0	0	1,350,000	438,440	△911,560	
(節)預金利息	1,350,000	0	0	1,350,000	438,440	△911,560	
(節)基金利息	0	0	0	0	0	0	
(節)有価証券利息	0	0	0	0	0	0	
(節)配当金	0	0	0	0	0	0	
(目)他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
(目)補助金	31,003,000	0	0	31,003,000	31,041,514	38,514	
(節)その他補助金	31,003,000	0	0	31,003,000	31,041,514	38,514	
(節)国庫補助金		0	0	0	0	0	
(目)負担金交付金	573,861,000	5,441,000	0	579,302,000	579,055,783	△246,217	
(目)長期前受金戻入	332,509,000	0	0	332,509,000	330,953,064	△1,555,936	
(節)再評価積立金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	
(節)受贈財産評価額長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	
(節)寄付金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	

科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
(節) 補助金長期前受金戻入	60,910,000	0	0	60,910,000	1,501,756	
(節) 負担金長期前受金戻入	271,599,000	0	0	271,599,000	△3,057,692	
(節) その他長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(目) 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	
(目) 退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 法定福利費引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 貸倒引当金戻入益	200,000	0	0	200,000	△200,000	
(目) 償却債権取立益	0	0	0	0	0	
(目) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	
(目) その他医業外収益	107,606,000	0	0	107,606,000	1,738,233	
(節) 有価証券売却収益	0	0	0	0	0	
(節) 不用品売却収益	164,000	0	0	164,000	169,499	
(節) その他医業外収益	107,442,000	0	0	107,442,000	1,568,734	
(項) 特別利益	4,796,000	38,276,000	0	43,072,000	△2,926,375	
(目) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
(目) 過年度損益修正益	0	38,274,000	0	38,274,000	△860	
(目) 長期前受金戻入	0	2,000	0	2,000	△379	
(目) その他特別利益	4,796,000	0	0	4,796,000	△2,925,136	

イ 支出

(単位:円)

科 目	予 算 額							合 計	決 算 額	法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条 第3項の規 定による 支出額	小 計	法第26条 第2項の規 定による 繰越額					
(款)病院事業費用	8,222,289,000	47,452,000	0	265,000	0	8,270,006,000	0	7,620,141,210	0	649,864,790		
(項)医業費用	7,710,139,000	36,789,000	0	0	0	7,746,928,000	0	7,102,988,249	0	643,939,751		
(目)給与費	4,127,277,000	36,789,000	0	0	0	4,164,066,000	0	3,953,159,813	0	210,906,187		
(節)給料	1,539,379,000	0	0	0	0	1,539,379,000	0	1,496,846,139	0	42,532,861		
医師給	275,310,000		0	△100,000	0	275,210,000	0	256,984,100	0	18,225,900		
看護師給	924,945,000		0	0	0	924,945,000	0	908,670,855	0	16,274,145		
医療技術員給	208,104,000		0	0	0	208,104,000	0	206,773,984	0	1,330,016		
事務員給	101,087,000		0	0	0	101,087,000	0	94,400,400	0	6,686,600		
労務員給	29,933,000		0	100,000	0	30,033,000	0	30,016,800	0	16,200		
(節)手当	1,216,513,000	0	0	25,000,000	0	1,241,513,000	0	1,195,150,036	0	46,362,964		
医師手当	526,768,000		0	0	0	526,768,000	0	506,177,055	0	20,590,945		
看護師手当	505,432,000		0	25,000,000	0	530,432,000	0	512,313,518	0	18,118,482		
医療技術員手当	110,255,000		0	2,000,000	0	112,255,000	0	107,248,410	0	5,006,590		
事務員手当	53,589,000		0	0	0	53,589,000	0	52,992,445	0	596,555		
労務員手当	20,469,000		0	△2,000,000	0	18,469,000	0	16,418,608	0	2,050,392		
(節)賃金	388,881,000		0	0	0	388,881,000	0	369,701,443	0	19,179,557		
(節)退職給付費	100,000,000	36,789,000	0	40,000,000	0	176,789,000	0	132,237,801	0	44,551,199		
(節)法定福利費	657,079,000		0	△65,000,000	0	592,079,000	0	565,772,145	0	26,306,855		
(節)賞与引当金繰入額	189,640,000		0	0	0	189,640,000	0	163,104,641	0	26,535,359		
(節)法定福利費引当金繰入額	35,785,000		0	0	0	35,785,000	0	30,347,608	0	5,437,392		
(節)その他引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
(目)材料費	1,657,029,000	0	0	0	0	1,657,029,000	0	1,376,170,441	0	280,858,559		
(節)薬品費	1,056,455,000		0	0	0	1,056,455,000	0	841,838,727	0	214,616,273		
(節)診療材料費	592,474,000		0	0	0	592,474,000	0	531,555,163	0	60,918,837		
(節)給食材料費	2,100,000		0	0	0	2,100,000	0	△175,380	0	2,275,380		
(節)医療消耗品費	6,000,000		0	0	0	6,000,000	0	2,951,931	0	3,048,069		
(目)経費	1,247,339,000	0	0	△944,000	0	1,246,395,000	0	1,106,168,232	0	140,226,768		
(節)厚生福利費	22,096,000		0	0	0	22,096,000	0	16,789,101	0	5,306,899		
(節)交際費	200,000		0	0	0	200,000	0	157,000	0	43,000		
(節)報償費	8,294,000		0	0	0	8,294,000	0	8,019,646	0	274,354		
(節)旅費交通費	2,500,000		0	0	0	2,500,000	0	1,513,026	0	986,974		
(節)職員被服費	4,206,000		0	0	0	4,206,000	0	2,897,844	0	1,308,156		
(節)消耗品費	39,439,000		0	0	0	39,439,000	0	37,649,183	0	1,789,817		
(節)消耗品費	1,000,000		0	0	0	1,000,000	0	143,640	0	856,360		
(節)光熱水費	100,025,000		0	0	0	100,025,000	0	97,773,069	0	2,251,931		

イ 支出

(単位:円)

科 目	予 算 額						合 計	決 算 額	法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	法第24条 第3項の規 定による 支出額	小 計					
(節)燃料費	43,736,000		0	△1,000,000	0	42,736,000	38,044,324	0	4,691,676		
(節)食糧費	380,000		0	0	0	380,000	105,187	0	274,813		
(節)印刷製本費	3,605,000		0	0	0	3,605,000	3,556,971	0	48,029		
(節)修繕繕引当金繰入額	83,908,000		0	0	0	83,908,000	46,142,441	0	37,765,559		
(節)特別修繕引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)保険料	17,037,000		0	0	0	17,037,000	16,844,317	0	192,683		
(節)賃借料	71,650,000		0	0	0	71,650,000	58,731,893	0	12,918,107		
(節)委託料	836,962,000		0	△2,940,000	0	834,022,000	763,021,467	0	71,000,533		
(節)通信運搬費	5,960,000		0	300,000	0	6,260,000	6,209,792	0	50,208		
(節)諸会費	1,462,000		0	56,000	0	1,518,000	1,493,300	0	24,700		
(節)貸倒引当金繰入額	2,000,000		0	0	0	2,000,000	1,856,834	0	143,166		
(節)その他引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)貸倒損失	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)雑費	2,879,000		0	2,640,000	0	5,519,000	5,219,197	0	299,803		
(目)減価償却費	651,261,000	0	0	0	0	651,261,000	643,391,987	0	7,869,013		
(節)建物減価償却費	308,000,000		0	0	0	308,000,000	307,403,240	0	596,760		
(節)構築物減価償却費	6,219,000		0	0	0	6,219,000	6,208,504	0	10,496		
(節)器械備品減価償却費	332,781,000		0	△421,000	0	332,360,000	325,099,907	0	7,260,093		
(節)車両減価償却費	1,407,000		0	0	0	1,407,000	1,406,214	0	786		
(節)放射線同位元素減価償却費	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)リース資産減価償却費	0		0	240,000	0	240,000	240,000	0	0		
(節)その他有形固定資産減価償却費	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)無形固定資産減価償却費	2,854,000		0	181,000	0	3,035,000	3,034,122	0	878		
(節)投資その他の資産減価償却費	0		0	0	0	0	0	0	0		
(目)資産減耗費	3,195,000		0	0	0	3,195,000	2,681,276	0	513,724		
(節)たな卸資産減耗費	3,195,000		0	0	0	3,195,000	2,681,276	0	513,724		
(節)たな卸資産評価損	0		0	0	0	0	0	0	0		
(節)固定資産除却費	0		0	0	0	0	0	0	0		
(目)研究研修費	24,038,000	0	0	944,000	0	24,982,000	21,416,500	0	3,565,500		
(節)研究材料費	800,000		0	△656,000	0	144,000	0	0	144,000		
(節)謝礼金	1,200,000		0	0	0	1,200,000	538,400	0	661,600		
(節)図書費	5,000,000		0	0	0	5,000,000	4,615,520	0	384,480		
(節)旅費	13,630,000		0	0	0	13,630,000	12,270,386	0	1,359,614		
(節)研究雑費	3,408,000		0	1,600,000	0	5,008,000	3,992,194	0	1,015,806		
(項)医業外費用	191,153,000	0	0	265,000	0	191,418,000	191,415,400	0	2,600		
(目)支払利息及び企業債取扱諸費	101,242,000	0	0	△300,000	0	100,942,000	100,941,571	0	429		

イ 支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額							決 算 額	法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	法第26条 第2項の規 定による繰 越額				
(節) 企業債利息	101,242,000		0	△300,000	0	100,942,000	0	100,941,571	0	429	
(節) 長期借入金利息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 一時借入金利息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 企業債手数料及び取扱諸費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 長期前払消費税償却	38,410,000		0	△306,000	0	38,104,000	0	38,103,221	0	779	
(節) 長期前払消費税償却	38,410,000		0	△306,000	0	38,104,000	0	38,103,221	0	779	
(目) 消費税及び地方消費税	0		0	9,199,000	0	9,199,000	0	9,198,400	0	600	
(節) 消費税及び地方消費税	0		0	9,199,000	0	9,199,000	0	9,198,400	0	600	
(目) 雑損失	51,501,000		0	△8,328,000	0	43,173,000	0	43,172,208	0	792	
(節) 不用品売却原価	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 貸倒引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) その他雑損失	50,501,000		0	0	0	50,501,000	0	43,172,208	0	7,328,792	
(項) 特別損失	320,997,000	10,663,000	0	0	0	331,660,000	0	325,737,561	0	5,922,439	
(目) 固定資産売却損	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 減損損失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 災害による損失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 過年度損益修正損	0	343,000	0	0	0	343,000	0	342,876	0	124	
(目) 退職給付費	311,201,000		0	0	0	311,201,000	0	311,201,000	0	0	
(目) 手当	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) その他特別損失	9,796,000	10,320,000	0	0	0	20,116,000	0	14,193,685	0	5,922,315	

(2) 資本的収入及び支出
了収入

(単位:円)

科 目	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額		
(款) 資本的収入	525,823,000	△8,272,000	517,551,000	0	0	455,337,548	△62,213,452
(項) 企業債	216,700,000	0	216,700,000	0	0	154,600,000	△62,100,000
(目) 企業債	216,700,000	0	216,700,000	0	0	154,600,000	△62,100,000
(項) 負担金	309,123,000	△8,272,000	300,851,000	0	0	300,737,548	△113,452
(目) 一般会計負担金	309,123,000	△8,272,000	300,851,000	0	0	300,737,548	△113,452
(項) 補助金	0	0	0	0	0	0	0
(目) 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
(目) 一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0
(目) その他補助金	0	0	0	0	0	0	0

イ 支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額					翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	当 初 予 算 額	正 額 補 予 算 額	添 用 増 減 額	小 計	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	
(款) 資本的支出	895,494,000	0	0	895,494,000	0	812,510,482	0	82,983,518
(項) 建設改良費	250,599,000	0	0	250,599,000	0	178,821,939	0	71,777,061
(目) 設備改良費	21,816,000	0	567,000	22,383,000	0	22,383,000	0	0
(目) 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
(目) 資産購入費	198,975,000	0	△567,000	198,408,000	0	156,179,739	0	42,228,261
(目) リース債務支払額	29,808,000	0	0	29,808,000	0	259,200	0	29,548,800
(項) 企業債償還金	644,895,000	0	0	644,895,000	0	633,688,543	0	11,206,457
(目) 企業債償還金	644,895,000	0	0	644,895,000	0	633,688,543	0	11,206,457
(項) 他会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
(目) 一般会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

(単位:円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	812,510,482	資本的収入(B)	455,337,548
建設改良費	178,821,939	企業債	154,600,000
企業債償還金	633,688,543	負担金	300,737,548
他会計借入金償還金	0	補助金	0
		資本的収支資金不足額	
		(C=B-A)	△357,172,934
		(補てん財源)	
		当期純利益	△344,089,970
		損益勘定留保資金	696,844,541
		・減価償却費	643,391,987
		・資産減耗費	2,681,276
		・長期前払消費税償却	38,103,221
		・不納欠損	2,360
		・固定資産除却費	12,665,697
		消費税等資本的収支調整額	304,847
		非現金収益(△)	△369,226,204
		・長期前受金戻入	△330,953,064
		・貸倒引当金戻入益	0
		・除却済み資産に係る修正処理	△38,273,140
		計(D)	△16,166,786
収益的収支の資金剰余金			
(E=D)	-16,166,786		
当年度資金剰余金			
(F=E-C)	-373,339,720		
合計(A+F)	439,170,762	合計(B+D)	439,170,762

(2) 累積資金推移表

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
累積資金剰余金					
(流動資産-流動負債)	1,861,958,320	1,112,283,641	1,401,928,330	1,378,029,204	1,363,107,294
当年度資金剰余金(△)不足額	358,205,955	△749,674,679	289,644,689	△23,899,126	△14,921,910

8 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし